

令和2年度

当初予算説明資料



宇和島市

目 次

1	予 算 編 成 方 針 と 概 要	1
2	主 要 な 事 業 に つ い て	5
3	一 般 会 計 予 算 規 模	27
4	歳 入 の 状 況	28
5	歳 出 の 状 況	29
6	市 税 の 状 況	31
7	地 方 交 付 税 等 の 状 況	32
8	市 債 の 状 況	33
9	公 債 費 の 状 況	34
10	基 金 の 状 況	35
11	普 通 建 設 事 業 費 の 状 況	36

[参考資料]

○	一 般 会 計 歳 入 予 算	37
○	一 般 会 計 歳 出 予 算 (目 的 別)	38
○	一 般 会 計 歳 出 予 算 (性 質 別)	39
○	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費	40
○	債務負担行為・繰越明許費の設定	41

1 予算編成方針と概要

令和2年度は、これまで進めてきた堅実な財政運営の流れを維持しつつ、被災から2年目の当初予算となることから、引き続き取り組んでいく必要がある復旧・復興への歩みを更に加速化し、宇和島市の「未来」につながる予算とすることを目指しました。

このため、主役である市民の皆様の声に耳を傾け、「宇和島市災害復興基本方針」に掲げる基本理念に基づき、被災された方々の生活再建と被災地の再生を第一とし、復旧・復興を着実に進めるとともに、併せてうわじまブランド魅力化計画に基づき戦略的なシティセールスの展開をはじめ、宇和島市の「未来」につながる施策や防災・減災施策など、先送りすることのできない喫緊の課題に取り組むための予算となるよう編成いたしました。

一般会計当初予算の総額は約432億円と、前年度と比較すると約43億円の減額となっており、合併後最大規模の予算から平年ベースの予算規模へ回帰することとなっています。

平成30年7月豪雨災害対応分といたしましては、引き続き社会・産業インフラの機能回復に取り組むための予算を計上するほか、中間支援組織の運営支援や災害記録誌の作成など力強く復興へ歩むための礎となる予算なども盛り込み、約19億円を計上いたしました。

通常分のソフト事業といたしましては、デジタルファーストの理念に基づき、当市の魅力を積極的にPRしていくために不可欠なデジタルマーケティングに係る予算を盛り込むとともに、基幹産業の下支え策にも対応し、優良アコヤガイの作出や農林漁業の移住就業者の支援に力を入れていくほか、子育て支援策としての子育て応援給付金の拡充や、パフィオうわじま1周年記念事業の開催、公式ホームページの全面リニューアルを図るための予算なども計上いたしました。

ハード事業では、安全で災害に強いまちづくりのため、本庁舎などの公共施設の耐震補強・改築事業を実施するとともに、子育て・教育環境の充実を図るため、児童館の開設や吉田統合小学校の設計に着手するほか、各施設の防犯対策の強化などを行います。また、丸山公園の全体改修や雨水公共下水道の整備に要する経費を計上いたしました。

○各会計別予算の状況

(単位:百万円、%)

会 計 名		令和2年度		平成31年度		前年度比	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
一般会計		43,168	46.0	47,510	50.2	△ 4,342	△ 9.1
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,938	10.6	9,857	10.4	81	0.8
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	167	0.2	202	0.2	△ 35	△ 17.4
	後期高齢者医療特別会計	2,232	2.4	2,171	2.3	62	2.8
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	10,389	11.1	10,125	10.7	263	2.6
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	43	0.0	30	0.0	13	44.6
	財産区管理会特別会計	12	0.0	18	0.0	△ 7	△ 36.5
	土地取得事業特別会計	253	0.3	75	0.1	178	238.8
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12	0.0	12	0.0	△ 0	△ 0.3
	小規模下水道事業特別会計	71	0.1	111	0.1	△ 40	△ 35.8
	公共下水道事業特別会計	—	—	1,853	2.0	△ 1,853	皆減
小 計		23,117	24.6	24,454	25.8	△ 1,337	△ 5.5
企業会計	公共下水道事業会計 (収益)	1,742	1.9	—	—	1,742	皆増
	(資本)	1,034	1.1	—	—	1,034	皆増
	病院事業会計 (収益)	16,881	18.0	15,867	16.8	1,014	6.4
	(資本)	2,764	2.9	2,362	2.5	402	17.0
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	781	0.8	705	0.7	77	10.9
	(資本)	113	0.1	99	0.1	14	13.7
	水道事業会計 (収益)	2,289	2.4	2,344	2.5	△ 55	△ 2.3
	(資本)	1,993	2.1	1,358	1.4	635	46.7
小 計		27,598	29.4	22,735	24.0	4,862	21.4
合 計		93,883	100.0	94,700	100.0	△ 817	△ 0.9

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

令和2年度一般会計当初予算額:431.7億円

(前年度比 $\Delta 43.4$ 億円、 $\Delta 9.1\%$ の減)

※うち平成30年7月豪雨災害関連事業分 18.6億円(前年度比 $\Delta 58.8$ 億円、 $\Delta 76.0\%$)

【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

区 分	R2年度 (A)	H31年度 (B)	前年度比 (A-B)	伸び率	主 な 増 減 要 因	
《歳入・歳出予算額》	431.7億円	475.1億円	$\Delta 43.4$億円	$\Delta 9.1\%$		
歳 入	市 税	78.3億円	76.2億円	2.1億円	2.8%	個人市民税の増(+1.2億円) 法人市民税の増(+0.6億円)
	地方交付税	160.0億円	161.0億円	$\Delta 1.0$ 億円	$\Delta 0.6\%$	普通交付税の減($\Delta 1.0$ 億円)
	市 債	38.4億円	48.6億円	$\Delta 10.2$ 億円	$\Delta 21.0\%$	災害復旧事業の減($\Delta 9.3$ 億円) 小・中学校プール整備事業の減 ($\Delta 5.2$ 億円) 本庁舎整備事業の増(+8.7億円)
	うち臨時財政対策債	7.0億円	7.0億円	0.0億円	0.0%	
	国庫支出金	68.0億円	90.7億円	$\Delta 22.7$ 億円	$\Delta 25.0\%$	土木施設災害復旧費負担金の減 ($\Delta 26.1$ 億円)
	県支出金	34.1億円	41.4億円	$\Delta 7.3$ 億円	$\Delta 17.6\%$	農地・農業用施設災害復旧費補助金の減 ($\Delta 9.2$ 億円) 農業農村整備事業費補助金の増 (+2.1億円)
	譲与税・各種交付金	19.3億円	20.2億円	$\Delta 0.9$ 億円	$\Delta 4.5\%$	地方特例交付金(幼保無償化分)の減 ($\Delta 1.4$ 億円)
	繰入金	6.1億円	6.8億円	$\Delta 0.7$ 億円	$\Delta 10.3\%$	
うち基金繰入金	6.1億円	6.8億円	$\Delta 0.7$ 億円	$\Delta 10.3\%$	災害対策基金の減($\Delta 1.5$ 億円) 公共施設等整備管理基金繰入金の増 (+0.5億円)	
歳 出	普通建設事業費	52.6億円	46.6億円	6.0億円	12.9%	
	うち単独事業	35.0億円	29.3億円	5.7億円	19.5%	本庁舎耐震改修事業の増(+8.2億円)
	災害復旧事業費	16.7億円	75.1億円	$\Delta 58.4$ 億円	$\Delta 77.8\%$	公共土木施設災害復旧事業(7月豪雨災害 分)の減($\Delta 42.2$ 億円) 農地・農業用施設災害復旧事業(7月豪雨 災害分)の減($\Delta 17.0$ 億円)
	人件費	64.5億円	56.9億円	7.6億円	13.4%	会計年度任用職報酬の増 (+6.8億円)
	扶助費	94.2億円	96.5億円	$\Delta 2.3$ 億円	$\Delta 2.4\%$	民間保育所運営委託料の減($\Delta 1.8$ 億円) 児童扶養手当の減($\Delta 1.3$ 億円)
	補助費等	60.7億円	55.6億円	5.1億円	9.2%	
	うち補助交付金	28.8億円	24.3億円	4.5億円	18.5%	公共下水道事業会計補助金の増 (+5.1億円)
	繰出金	42.5億円	51.8億円	$\Delta 9.3$ 億円	$\Delta 18.0\%$	公共下水道事業特別会計繰出金の減 ($\Delta 11.7$ 億円)
公債費	47.8億円	44.6億円	3.2億円	7.2%	元金の増(+3.5億円)	

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

令和2年度当初予算の重点施策

新規：◎
拡充：○

●復旧・復興の加速化 ～すまいと暮らしの再建、安全な地域づくり、産業・経済復興～

I 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興への取組

災害復旧の加速化

●農地・農業用施設の復旧	64,940千円
●公共土木施設の復旧	1,437,508千円
●吉田公園野球場の復旧	120,000千円

がんばろう！宇和島 ～復興への取組～

◎中間支援組織の運営支援	2,000千円
◎災害記録誌の作成	5,000千円
●外部人材等を活用した復興業務の推進	19,298千円

○戦略的なシティセールスの展開 ～うわじまブランド魅力化計画～

II うわじまの『未来』につながる取組

1 地域経済・雇用の『未来』

◎強い農業・担い手づくりの支援	52,130千円
◎城山下観光拠点施設の整備	171,300千円
○優良アコヤガイの作出	4,991千円
○企業誘致・留置対策の強化	118,784千円
○農林漁業移住就業者の支援	26,301千円

2 子どもたちの『未来』

◎児童館の開設	8,419千円
◎吉田統合小学校の整備(設計等)	158,000千円
◎子育て・教育施設の防犯対策強化	152,800千円
○学校教育環境の充実	118,045千円
○子育て応援給付金の拡充	80,000千円

3 健康づくり・生きがいづくりの『未来』

◎パフィオうわじま1周年記念事業の開催	1,436千円
◎重症化予防医療連携の強化	860千円
◎若年末期がん患者の在宅療養助成	216千円
○「みさいやネット」の拡充	46,390千円
○うわじま健康マイレージの拡充	2,391千円

III その他重点施策

1 災害に強いまちづくり ～防災・減災施策～

◎トイレトレーラーの配備	17,726千円
◎福祉避難所の整備	4,750千円
○がけ崩れ防災対策の強化	200,000千円
○防災重点ため池ハザードマップの作成	205,500千円
○民間木造住宅耐震改修の支援	20,200千円

2 デジタルファースト

◎デジタルマーケティングの推進	20,010千円
◎保育所等入所選考AIの導入	4,800千円
◎RPAツール導入の推進	9,100千円
◎健康診査予約システムの導入	5,600千円
◎公式ホームページの全面リニューアル	16,777千円

3 その他

◎丸山公園の整備	114,100千円
◎スズメバチ等駆除の助成	800千円
○雨水排水路の整備	206,950千円
○本庁舎耐震改修事業の本格化	1,230,800千円
○森林環境の整備	39,728千円

2 主要な事業について

注：◎は新規施策分
○は拡充施策分

I 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興への取組

【災害復旧の加速化】

1 農地・農業用施設災害復旧事業(農林課)

64,940千円

農道の災害復旧及び、農地・農業用施設の所有者・耕作者等が直接実施する災害復旧工事等に対して補助金を交付するもの。

主な事業費

災害復旧工事費	4,700千円
農地等災害復旧費補助金	40,000千円
財源内訳	地方債 3,000千円・一般財源 61,940千円

2 土木施設災害復旧事業(建設課)

1,437,508千円

道路、橋梁、河川といった土木施設を復旧するもの。

主な事業費

災害復旧工事費	1,320,000千円
災害復旧工事委託料	10,350千円
修繕料	40,000千円
土砂撤去手数料	50,000千円 など
財源内訳	国庫支出金 1,003,380千円・地方債 187,300千円・一般財源 246,828千円

3 吉田公園野球場災害復旧事業(都市整備課)

120,000千円

被災した吉田公園野球場を復旧するもの。

事業期間	令和2～3年度
財源内訳	国庫支出金 99,480千円・地方債 18,400千円・一般財源 2,120千円

4 被災者見守り・相談支援事業(福祉課)

22,528千円

31年度に引き続き、被災者の生活再建を目指し、地域支え合いセンターの運営を委託して実施するもの。

内容

同意を得た被災者に対してセンター職員が巡回訪問等による見守り・安否確認を実施
県支出金 22,528千円

5 柑橘産業復興推進事業補助金(農林課)

20,000千円

7月豪雨により被災した農家の早期復旧を後押しするとともに、地域農業を支えるための仕組みづくり等の支援をすることで、柑橘農業の復興を推進するもの。

支援内容

労働力確保のための仕組み構築への支援
新品種・先進技術導入モデル実証への支援
早期成園化のための大苗生産への支援

実施主体 農業協同組合及び農業法人、営農集団等市長が当該事業を実施するために必要と認める団体(特認団体)

財源内訳 県支出金 10,000千円・一般財源 10,000千円

6 県営土地改良事業(農林課)

11,750千円

農地が急勾配で複雑な地形のため、営農効率が悪く、また高齢化による離農が著しく、良質な農地が荒廃する恐れがあることに加え、7月豪雨による被災もあったことから、基盤整理を行い、営農労力を軽減し、担い手に農地集積を図り、災害にも強い優良農地の保存を目指すもの。

対象地区	玉津地区	農地中間管理機構関連農地整備事業
	立間地区	畑地帯総合整備事業実施計画書作成
計画	玉津地区(機構関連事業)	令和2年度:測量設計 令和3~6年度:区画整理工事 令和7年度:換地処分
	立間地区(畑総合事業)	令和3年度:計画策定 令和4年度:測量設計 令和5~7年度:区画整理工事
		令和8年度:換地処分
財源内訳	一般財源 11,750千円	

7 災害時児童生徒通学支援事業(教育総務課)

48,000千円

通学路沿いの法面崩壊や自宅の被災等により、従来の徒歩・自転車通学が困難となっている児童生徒について、引続き、安全な代替通学手段を確保するもの。

代替通学手段	中型バス
	タクシー など
対象地区	玉津・奥南地区
	※安全確認できた喜佐方・立間地区は事業を廃止
財源内訳	国庫支出金 23,604千円・一般財源 24,396千円

【がんばろう！宇和島 ～復興への取組～】

1 ◎ 被災者支援・NPO等連携推進事業(市長公室)

2,000千円

7月豪雨災害に係る被災者支援活動を契機として機運が盛り上がり民設民営により設立された中間支援組織に災害支援等を委託するもの。

内容	災害支援(窓口開設、被災者からの相談受付、ボランティア募集窓口の設置等)
	地域ネットワークの構築(行政、社協、市内外NPO団体等との協働体制づくり)
	NPO団体への支援(NPO団体のネットワーク作成、市外NPO団体の企画受付等)
財源内訳	ふるさとわじま応援基金繰入金 2,000千円

2 ◎ 災害記録誌作成事業(市長公室)

5,000千円

7月豪雨災害の被害状況やその後の復旧・復興の歩みを後世に残すとともに、市民の防災意識の更なる向上を目指し、災害記録誌を作成するもの。

規格	A4サイズ フルカラー 168ページ程度
作成部数	1,000部(予定)
財源内訳	一般財源 5,000千円

3 外部人材を活用した復興推進事業(市長公室)

19,298千円

復興まちづくりアドバイザー等の外部専門家を招へいし、コミュニティ強化や更なる市の魅力向上等、市の将来を見据えた「創造的復興」を目指すもの。

支援内容
政策立案支援・・・復興まちづくりアドバイザー
被災地支援・・・現地駐在員
関係人口拡大・・・復興支援コーディネイト
活用制度
「外部専門家(地域力創造アドバイザー)」制度(総務省)
「地域おこし企業人交流プログラム」制度(総務省)
財源内訳
一般財源 19,298千円

II うわじまの『未来』につながる取組 ～重点施策関連予算～

1 地域経済・雇用の『未来』につながる施策

1 ◎ 強い農業・担い手づくり支援事業(農林課)

52,130千円

産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、施設の導入等の取組を支援するもの。

取組
三間地区において、新たにキク産地を形成することを目的とし、環境制御機能を有する最新のハウス整備に着手しているが、規模拡大のため引き続き2棟目のハウス導入を計画。これにより、産地の収益力の向上や雇用拡大が見込まれ、地域の活性化が期待できる。
補助率
国1/2(実施主体1/2)
財源内訳
県支出金 52,130千円

2 ◎ 城山下観光拠点施設整備事業(商工観光課)

171,300千円

宇和島城を核とする観光振興のために、観光施設を整備するもの。

整備内容
施設内
1F 公共スペース、物販スペース
観光案内所、授乳室、倉庫(甲冑)、トイレ ほか
2F 観光物産協会事務所
事務所、トイレ ほか
駐車場
現城山下駐車場と観光バス駐車場の段差の解消、老朽化した料金ゲートの更新 など
財源内訳
県支出金 6,693千円・地方債 141,000千円・一般財源 23,607千円

3 ○ 優良アコヤガイ作出事業(水産課)

4,991千円

環境変化に強く、将来の宇和海でも真珠養殖に利用可能なアコヤガイの作出を目指すもの。

連携
市内漁協
愛媛大学
概要
全国の優良系統国産貝の確保、新規天然貝産地の開拓(拡充)
アコヤガイのゲノム解析を用いた優良系統樹立のための研究(愛媛大学へ委託) など
財源内訳
ふるさとうわじま応援基金繰入金 4,000千円・一般財源 991千円

4 ○ 企業誘致対策事業(商工観光課)

118,784千円

宇和島市における工場等を立地する企業の市場競争力の強化並びに地場産業の振興による雇用の安定的な確保及び創出を図るもの。

主な事業	
中核企業等支援事業奨励金	61,427千円
概要	中核企業等の設備投資を促進し、産業の振興及び雇用機会の増大を図ることを目的として、事業者 ^に 奨励金を交付(31年度1者→3者)
企業立地奨励金	27,357千円
概要	宇和島市における企業の立地を促進するための奨励措置を講じ、産業の振興及び雇用機会の増大を図ることを目的として、事業者 ^に 奨励金を交付 令和2年度は第2期工事分の工場等立地奨励金(新設又は増設による工場等の立地及び雇用人数の増加に対し、奨励金を交付)を実施
企業競争力強化支援事業補助金	30,000千円
概要	2,400㎡/年以上、上水道料を使用している事業者に対し、使用料に応じて補助を実施
など	
財源内訳	産業振興基金繰入金 60,000千円・地方債 25,000千円・一般財源 33,784千円

5 ○ 農林漁業新規就業者支援事業(農林課 ほか)

26,301千円

宇和島市に移住し、農林漁業への就業を希望する方へのサポートを行い、担い手の確保を目指すもの。

制度変更点	
対象	農林漁業共通して、一人でも多くの移住就業者を確保するため、令和2年度より、 <u>県内(近隣市町除く)からの移住者を対象に追加</u>
支援金等の給付額	該当する支援金等について、 <u>県内からの移住者には県外からの移住者の給付額の半額にあたる額を支給</u>
財源内訳	一般財源 26,301千円

2 子どもたちの『未来』につながる施策

1 ◎ 児童館整備事業(福祉課)

8,419千円

児童が放課後等に安全に過ごせる場所として、平成31年度末閉園の清満幼稚園舎を活用して、令和2年度中に児童館を開設するため、必要な施設改修を実施するもの。

児童館概要	
完成時期	令和2年 秋頃を予定
運営主体	直営
開館日	月・火・木・金・土・日(水曜日・年末年始を除く)
開館時間	9:30～18:00
改修概要	
職員室	故障している換気扇の撤去・新設
図書室	故障している空調の撤去・新設
トイレ	既存の幼児、職員トイレを男子、女子トイレに改修
遊戯室	空調の新設
財源内訳	地方債 6,000千円・一般財源 2,419千円

2 ◎ 吉田統合小学校整備事業(教育総務課)**158,000千円**

複式学級の解消等に向け、吉田地区5小学校を統合し吉田中学校敷地内に統合小学校を建設するもの。

事業期間	平成31～令和5年度
統合対象校	<ul style="list-style-type: none"> 吉田小学校 奥南小学校 喜佐方小学校 立間小学校 玉津小学校
整備計画	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> 基本設計(小学校校舎・プール など) 実施設計(小学校校舎・プール) 解体撤去工事 など 令和3～5年度 <ul style="list-style-type: none"> 土地造成(嵩上げ)工事 小学校校舎・プール建築工事
財源内訳	地方債 140,000千円・一般財源 18,000千円

3 ◎ 小・中学校等防犯カメラ・非常通報装置整備事業(教育総務課 ほか)**152,800千円**

不審者対策として、全小中学校及び保育所等に防犯カメラ・110番非常通報装置を設置しようとするもの。

防犯カメラ及び非常通報装置整備	127,000千円
<input type="checkbox"/> 市内全小中学校(小学校28校、中学校6校)	
防犯カメラ整備	25,800千円
<input type="checkbox"/> 保育所	
<input type="checkbox"/> 住吉保育所(既に整備済)を除く全市立保育所(13園)	
<input type="checkbox"/> 認定こども園	
<input type="checkbox"/> 全市立認定こども園(2園)	
<input type="checkbox"/> 幼稚園	
<input type="checkbox"/> 全市立幼稚園(3園)	
<input type="checkbox"/> 児童館	
<input type="checkbox"/> 清満幼稚園改修後施設(名称未決定)	
財源内訳	ふるさとわじま応援基金繰入金 125,000千円・一般財源 27,800千円

4 ◎ 中学校老朽化楽器更新事業(教育総務課)**15,000千円**

中学校にある楽器は整備年数も古く、老朽化が著しく、音程が不安定であったり、動作に不具合をきたしているものが多いため、整備・更新を行うもの。

対象校	<input type="checkbox"/> 市内全中学校(6校)
財源内訳	教育文化スポーツ振興基金繰入金 15,000千円

5 ◎ 英語検定料補助金(学校教育課)**1,500千円**

英語検定受検の経済的負担を軽減し、3級相当以上の資格取得率向上を図るため、検定料の一部を補助するもの。

補助対象検定	3級(検定料 3,900円)
補助額	1,950円(1/2補助)
補助回数	年度につき1回
補助対象者	市立中学校生徒
財源内訳	一般財源 1,500千円

6 ○ 学校教育・生活支援事業(学校教育課)

118,045千円

児童生徒が充実した学校生活を送れるよう、また、教職員の負担軽減のため各支援員を配置する。

スクール・サポート・スタッフ配置事業(新規)	5,493千円
内容	
学校における働き方改革を推進するため、教職員の事務作業をサポートするスタッフを配置し、負担軽減を図る	
教育支援員配置事業	104,856千円
内容	
学校において支援を必要とする児童生徒に特別支援教育支援員等を配置 配置時間を増加 83,000時間(平成31年度当初)→101,392時間	
部活動指導員配置促進事業	6,444千円
内容	
中学校における部活動指導体制の充実及び部活動を担当する教員の支援のため部活動指導員を配置 指導員を増員 10名→18名	
スクールソーシャルワーカー活用事業	1,252千円
内容	
いじめ、不登校、児童虐待などの問題を抱えた児童生徒、保護者等を支援するスクールソーシャルワーカーを配置 スクールソーシャルワーカーを増員 2名→3名	
財源内訳	県支出金 8,000千円・地方債 50,000千円・一般財源 60,045千円

7 ○ 地域学校協働活動推進事業(生涯学習課)

5,317千円

統括コーディネーター及び地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)を配置するもの。

統括コーディネーター・地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)	
内容	
地域と学校を繋ぐコーディネーター機能 郷土学習や地域清掃活動等に協力	
配置学校	18校から全小中学校へ
財源内訳	県支出金 3,544千円・一般財源 1,773千円

8 ○ 子育て応援給付金交付事業(福祉課)

80,000千円

安心して出産・子育てを行えるように、子育て応援給付金を交付するもの。

要件	
児童及び保護者ともに、住民基本台帳に記録されている者	
保護者が基準日以前に6月以上継続して居住している者	
生活保護の適用を受けていない者	
市税、国民健康保険料等の未納がない者	
対象及び給付額	
新生児	100,000円/人
満1歳児(拡充)	50,000円/人(第3子以降は100,000円) ※乳児養育手当の支給がある場合は制限あり
満2歳児(拡充)	50,000円/人(第3子以降は100,000円)
財源内訳	一般財源 80,000千円

9 ○ 児童医療費助成事業(福祉課)

1,859千円

児童の疾病の早期発見及び治療を促進するとともに、児童を療育する保護者の経済的負担軽減を図るため、児童医療費無料化に向け準備を行うもの。

計画	令和3年度より実施予定	
令和2年度内容		
児童医療費無料化へ向けたシステムの改修		1,650千円
受給資格者証の準備		60千円
チラシの作成		149千円
財源内訳	一般財源	1,859千円

3 健康づくり・生きがいつくりの『未来』につながる施策

1 ◎ パフィオうわじま1周年記念事業(生涯学習課 ほか)

1,436千円

パフィオうわじま開館1周年を記念して、各種イベント等を実施するもの。

実施内容		
生涯学習センターe-sports交流事業		300千円
概要	e-sportsの啓発活動を実施し、老若男女問わず誰もが楽しみ学習することができる「新たな教育コンテンツ」の啓発	
時期	4月末～5月上旬(予定)	
中央図書館図書館講演会		336千円
概要	市民への読書普及を目指し、作家による講演会を開催	
時期	6月下旬(予定)	
展覧会「浜田泰介の世界」(仮)		800千円
概要	宇和島市出身の浜田泰介氏の作品展覧会を開催	
時期	10月上旬(予定)	
財源内訳	一般財源	1,436千円

2 ◎ 重症化予防医療連携事業(保険健康課)

860千円

相互の改善により重症化予防効果が報告されている糖尿病と歯周病において、重症化予防強化を図るため、医師会と歯科医師会の情報連携について施策化するもの。

対象患者	糖尿病治療中かつコントロール不良者で、歯周病が疑われる者 歯周病治療中かつコントロール不良者で、糖尿病が疑われる者	
連携内容	上記対象者を連携協力医間で紹介し合う 文書作成(診療情報提供書・連携報告書)→作成料は市が負担 など	
連携機関	宇和島医師会 宇和島歯科医師会 北宇和歯科医師会	
財源内訳	一般財源	860千円

3 ◎ 若年末期がん患者在宅療養支援事業助成金(保険健康課)

216千円

在宅での生活を希望する若年のがん末期患者が、必要な在宅サービス(訪問介護、福祉用具貸与・購入など)を利用しながら日常生活が送れるよう、その利用料の一部を助成するもの。

- 対象者(以下の全てを満たす者)
 - 市内に住民登録のある20歳以上40歳未満の者
 - 末期がん患者
 - 在宅療養上の生活支援及び介護が必要な者
 - 他の事業において、同様のサービスの利用が受けられない者
- 対象サービス
 - 訪問介護
 - 福祉用具貸与(車いす・特殊寝台・床づれ防止用具・体位変換器 など)
 - 福祉用具購入(腰掛便座・入浴補助用具・簡易浴槽・移動用リフトのつり具など)
- 助成額・助成上限
 - 対象サービス利用料(1ヶ月上限60,000円 ただし訪問介護は週3回までの9割相当額)
 - ※生活保護者は上限内の全額(10割)
- 財源内訳 県支出金 108千円・一般財源 108千円

4 ○ 健康のまちなわじま事業(高齢者福祉課)

46,390千円

平成31年度に導入した在宅医療介護連携システム「みさいやネット」の拡大を図る。また、宇和島市における高齢者の健康状態を分析し新たな予防施策の参考とするもの。

- 事業内容
 - みさいやネットの継続及び範囲拡大
 - 概要
 - 市内医療機関との接続の拡大を検討
 - 地区分析の実施
 - KDB(国保データベース)システムから抽出したデータ(レセプト情報、介護情報、健診情報等)を基に健康状態の分析を実施
- 財源内訳 国庫支出金 23,195千円・一般財源 23,195千円

5 ○ うわじま健康マイレージ事業(保険健康課)

2,391千円

伊達ナビ健康モードアプリのリニューアルに向けて、改修を実施するもの。

- 主な改修内容
 - スタンプ機能追加 スポーツ施設利用等でスタンプの獲得が可能。30ポイント獲得すると1,000円相当の達成券を獲得できる
 - ボーナス歩ポイント削除 特定健診ボーナスポイントを削除し、スタンプ機能に変更する
 - アプリ公開予定 令和3年4月1日
- 財源内訳 県支出金 1,195千円・一般財源 1,196千円

Ⅲ その他重点施策

1 災害に強いまちづくり ～防災・減災施策～

1 ◎ トイレトレーラー整備事業(危機管理課)

17,726千円

大規模災害発生時の緊急用トイレ確保のため、移動設置型トイレ「トイレトレーラー」の配備や、トレーラー牽引のために車両の改造等を実施するもの。

トレーラー機能

洋式水洗トイレを設置した広い個室空間4室を配置
1回の給排水で4室合計で約1,200～1,500回分の使用が可能
屋根の太陽光パネルでバッテリー電源と照明を確保可能
「災害派遣トイレネットワークプロジェクト」への参加

有事の際、トレーラーを有する自治体間で相互派遣が可能

財源内訳 　　ふるさとわじま応援基金繰入金 726千円・地方債 17,000千円

2 ◎ 福祉避難所整備事業(福祉課)

4,750千円

災害時における要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児など)への支援体制の充実を図るため、要配慮者の二次的避難所である福祉避難所の整備促進を図るもの。

内容

避難所開設に必要なとなる物資を購入・配備

簡易ベッド(折りたたみ、ダンボール)

ポータブルマットレス

非常用トイレ

非常食

ガス発電機

備蓄倉庫

ほか

災害時に福祉避難所を円滑に開設できるよう、研修会や訓練を実施

アドバイザー派遣

財源内訳 　　国庫支出金 1,975千円・県支出金 987千円・一般財源 1,788千円

3 ◎ 消防団ランシーバー購入事業(危機管理課)

8,000千円

災害現場等での消防団員同士の情報共有を円滑に行うためランシーバーを購入するもの。

支給対象 　　部長以下の団員(2人に1台)

購入台数 　　1,089台(予定)

財源内訳 　　国庫支出金 2,666千円・一般財源 5,334千円

4 ○ がけ崩れ防災対策事業(建設課) 200,000千円

急傾斜地において、災害の発生を予防するため、がけ崩れ防災対策工事を実施するもの(県営事業負担金)。

事業費	整備工事費 150,000千円(31年度当初)→200,000千円
財源内訳	県支出金 120,000千円・受益者負担金 11,450千円・地方債 64,600千円 ・一般財源 3,950千円

5 ○ ハザードマップ作成事業(農林課) 205,500千円

地震や集中豪雨などにより、農業用ため池が決壊した場合の浸水想定区域図を基にハザードマップを作成するもの。

事業目的	ため池の決壊、浸水被害が発生した場合の地域住民の避難支援
箇所数	30箇所(31年度)→143箇所(防災重点ため池)
財源内訳	県支出金 205,500千円

6 ○ 木造住宅耐震改修事業補助金(建築住宅課) 20,200千円

木造住宅の耐震改修を推進するため、耐震改修工事費について拡充し助成するもの。

補助対象	昭和56年以前に旧耐震基準で建築された民間木造住宅			
対象経費	耐震改修工事等に要する経費 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般改修(構造評点1.0以上)</td> </tr> <tr> <td>段階改修(構造評点0.7以上)</td> </tr> <tr> <td>部分改修(シェルター型、防災ベッド)</td> </tr> </table> ※設計、監理費用については補助廃止	一般改修(構造評点1.0以上)	段階改修(構造評点0.7以上)	部分改修(シェルター型、防災ベッド)
一般改修(構造評点1.0以上)				
段階改修(構造評点0.7以上)				
部分改修(シェルター型、防災ベッド)				
制度(拡充分)	耐震改修工事の4/5かつ上限100万円+耐震化促進加算(市独自分) ※一般改修分			
財源内訳	国庫支出金 8,850千円・県支出金 4,425千円・一般財源 6,925千円			

7 ○ 備蓄物資整備事業(危機管理課) 15,020千円

災害用備蓄物資を購入、各避難所へ配備し、その管理を行うもの。

購入物資	非常食・ご飯(保存期限7年) 乾燥パスタ(保存期限5年) 缶パン(保存期限5年) 液体ミルク(保存期限1年) 粉ミルク(保存期限1.5年) 屋内用間仕切りテント(プライベートルーム) 非常用備蓄電源(マグネシウム電池) ※プライベートルーム、マグネシウム電池は令和2年度より5か年計画で配備(拡充) など
管理	
内容	災害用物資及び医薬品等の管理を委託
財源内訳	一般財源 15,020千円

2 デジタルファースト

1 ◎ デジタルマーケティング事業(市長公室)

20,010千円

宇和島市のブランドイメージを向上させるシティプロモーション動画を作成し、それを国内外からの再生回数300万回以上となるよう動画配信サービスを利用して広告配信を実施するもの。

事業概要	
動画制作	映像(音声・字幕なし)とイメージミュージックのみのイメージ動画とし、4Kやドローンを活用した動画制作を想定
広告制作	動画配信広告
分析管理	効果測定結果分析
事業スケジュール	
令和2年4月	事業者公募 (プロポーザル)
令和2年5月	事業者選定
令和2年5月末	業務委託契約
令和2年6月～	動画制作作業 (～10月下旬)
令和2年12月～	市公式ホームページリニューアル (シティセールスポータルサイトも開設)
令和2年12～1月	動画配信
令和2年1～2月	効果測定結果分析
令和2年3月	実績報告
財源内訳	一般財源 20,010千円

2 ◎ 保育所等入所選考AI導入事業(福祉課)

4,800千円

保育所等施設への児童入所選考事務においてAI入所選考システムを導入するもの。

導入のメリット	
公平・正確・迅速できめ細やかな選考が可能	
結果通知の早期化→保護者就労等の選択肢が増加	
効率・高速化による作業時間の短縮→職員の働き方改革へ	
財源内訳	一般財源 4,800千円

3 ◎ RPA導入推進事業(総務課)

9,100千円

RPAの活用による、単純・定型的業務の自動化を行い、業務の自動化・効率化を図るための実証実験及びその効果検証を行うもの。

導入のメリット	
単純・定型的業務を自動化、人的資源を高付加価値業務に集中 →生産性、市民サービスの向上及び市政の働き方改革へ寄与	
対象業務	
ふるさと納税受付業務	
償却資産申告書入力業務	
教育・保育給付認定業務(上記、保育所入所選考AI導入事業と連動)	
予防接種入力業務	
職員への操作研修、説明会の実施	
財源内訳	一般財源 9,100千円

4 ◎ ICTを活用した健診予約システム構築事業(保険健康課)

5,600千円

県が行う「ICTを活用した健診予約システム事業」を活用し、健診予約申込みに係る業務を委託し実施するもの。

事業内容

ウェブ・LINEによる健診予約

コールセンターによる申し込み受付

申込内容入力

財源内訳 県支出金 1,250千円・一般財源 4,350千円

5 ◎ ホームページリニューアル事業(市長公室)

16,777千円

インターネット上の市の「玄関」である市ホームページをリニューアルし、利用者の利便性及び当市の認知度を高めようとするもの。

事業内容

HPリニューアル

フロントページの導入

AIチャットボット機能の追加

シティセールスのポータルサイトを市公式サイト内に構築

財源内訳 一般財源 16,777千円

3 その他

1 ◎ 丸山公園整備事業(都市整備課 ほか)

114,100千円

市のスポーツ中核施設として利用頻度も高い丸山公園について、野球場周辺の利便性向上、陸上競技場の公認更新等に係る各種整備を行うもの。

整備内容	
野球場周辺	30,000千円
概要	野球場利用者の駐車台数不足を解消するための検討を行うとともに、丸山公園全体の改修基本設計を行うもの。
計画	令和2～3年度 測量設計(駐車場、ウォーミングアップ場 ほか) 令和4～5年度 整備工事(駐車場、ウォーミングアップ場 ほか)
陸上競技場	72,000千円
概要	第3種陸上競技場としての公認を受けており、5年毎の更新が令和3年度末に迫っていることから再整備を実施
整備内容	第3コーナー走路の段差解消 走路幅を1250mmから1220mmへ変更 テイクオーバーゾーンを20mから30mへ変更、300mのスタートライン設置 跳躍、投擲競技の走路スペースの整備 など
事業期間	令和2～3年度
備品購入	12,100千円
野球場	グラウンドならし その他備品
南庭球場	草刈り機 ベンチ(5脚)
陸上競技場	パイプテント(3張) 走高跳マットカバー 砲丸投ピットカバー リボンロッド 陸上競技用クラブハウスブラインド 円盤・ハンマー投用囲い
事業期間	令和2年度
財源内訳	地方債 70,000千円・一般財源 44,100千円

2 ◎ スズメバチ等駆除費補助金(生活環境課)

800千円

巣の駆除に要した費用の一部を補助するもの。

対象	スズメバチ、アシナガバチ等の巣
補助要件	原則、巣のある建物・土地(法人所有は除く)の周辺を日常的に人が往来する状況(通学路、生活道等)にあること。
補助額	駆除に要した経費の1/2の額とし、10,000円を限度とする。
財源内訳	一般財源 800千円

3 ◎ ふるさとわじま応援事業(商工観光課 ほか)

3,440千円

ふるさとわじま応援事業として認定を受けた各事業に対し、補助金を交付するもの。

認定事業		
吉田伊達広場イルミネーション実施補助金		1,200千円
実施主体	吉田三間商工会青年部吉田支部	
期間	令和2年12月1日～令和3年1月31日	
概要		
イルミネーションの取付	吉田伊達広場、本丁会、桜丁	
歳末大売り出しとの協賛	チラシ等でイルミネーションの広報活動を実施	
点灯式	サンタクロース、吉田くんが参加	
芸術作品対話型鑑賞事業補助金		1,040千円
実施主体	宇和島プロジェクトUWAUWA実行委員会	
期間	調整中	
概要		
宇和島市所蔵作品を用いた対話型鑑賞		
高校生を対象としたZINEをつくるワークショップの実施		
会場	歴史資料館 ほか	
キッズダンサー招致事業補助金		1,200千円
実施主体	宇和島に全国のキッズダンサーを呼ぼう実行委員会	
期間	令和2年7月～8月頃	
概要		
ダンス合宿の開催		
KRUMP全国大会(ダンスバトル)の開催		
会場	調整中	
財源内訳	ふるさとわじま応援基金繰入金 3,440千円	

4 ◎ いやしの南予実行委員会負担金(商工観光課)

4,834千円

7月豪雨災害からの復興への祈りと支援への感謝を込めて南予圏域において、令和3年度に復興イベント(仮)を開催する見込となったことに伴い、それに向けた準備を実施するもの。人口割等により算出された負担金を愛媛県に支払うもの。

概要	
実行委員会及び事務局運営	
実施計画策定	
イベント準備	
受入れ事業検討	
広報宣伝・企業協力要請	
財源内訳	一般財源 4,834千円

5 ○ 雨水排水路整備事業(都市整備課)

206,950千円

雨水排水路の整備を実施するもの。

整備場所及び内容(雨水公共下水道分を拡充)		
橋北ポンプ場	スライドゲートの更新	31,000千円
魚棚ポンプ場	ポンプ更新、エンジン発動機購入	42,900千円
伊吹町	八幡第2雨水管整備	59,000千円
津島町国永	排水路改良、ポンプ更新	10,000千円
御殿内ポンプ場	エンジン発動機購入	4,500千円
住吉・新田ポンプ場	エンジン発動機購入	500千円
城南雨水ポンプ場(拡充)	基本設計、地質調査等	36,450千円
文京町～明倫町(拡充)	雨水管整備に係る詳細設計	10,000千円
来ポンプ場	エンジン保護装置修繕等	12,600千円
財源内訳	国庫支出金 23,225千円・一般財源 183,725千円	

6 ○ 東京2020オリンピック開催関連事業(文化・スポーツ課)

3,894千円

オリンピック聖火リレーを実施するにあたりテロ警戒や交通規制等の警備を実施するもの。

概要	
配置警備員等	
愛媛県がALSOKと契約、各市町は負担金を支払う	
交通指導委員・スポーツ推進委員にも依頼予定	
警備用資機材の準備を委託	
カラーコーン、警備棒 など	
ルート(予定)	
スタート	伊達博物館前
ゴール	きさいや広場前
財源内訳	一般財源 3,894千円

7 ○ 浄化槽設置整備事業補助金(生活環境課)

41,654千円

汚水処理人口普及率の向上を目的とし、浄化槽の設置等に対して必要な費用の一部を補助するもの。

補助内容(継続)	
浄化槽設置整備事業補助	
単独浄化槽改造時撤去費補助	
補助内容(拡充)	
単独浄化槽改造時宅内配管工事費補助	
対象工事	
合併処理浄化槽への流入管(トイレ、台所、洗面所、風呂場等からの排水)	
升の設置	
住居の敷地に隣接する側溝までの放流管	
財源内訳	国庫支出金 13,884千円・県支出金 5,053千円・一般財源 22,717千円

8 ○ 本庁舎耐震化事業(財政課)

1,230,800千円

行政機関の中核であり、防災拠点の役割を担う本庁舎の耐震化を行うもの。

内容	
工事期間	平成31～令和4年度
整備計画	
平成28・29年度	地盤調査、基本・実施設計、敷地測量等
平成30年度	7月豪雨災害により事業中断
平成31～令和4年度	高層棟耐震改修・低層棟建設工事
令和2年度整備概要(耐震化工事本格稼働に伴う事業費の増)	
建物の耐震化・工事監理委託	
高層棟耐震補強、新低層棟建設(RC造4階建 4,570㎡)	
工事監理委託	
財源内訳	国庫支出金 115,888千円・地方債 1,010,000千円・ 公共施設等整備管理基金繰入金 50,000千円・一般財源 54,912千円

9 ○ 森林環境整備事業(農林課)

39,728千円

「新たな森林管理システム」による森林管理の推進を行う。宇和島市・鬼北町・松野町の1市2町で設立した「一般社団法人南予森林管理推進センター」の運営及び森林整備に向けての事業を実施する。

実施主体	南予森林管理推進センター・宇和島市
実施事業	南予の木で家づくり支援事業補助金 木材産業や建築産業等の振興を図るため、住宅新築時における南予産木材の使用に対して補助 人づくり事業(新たな林業事業体・担い手の掘り起こし) など
財源内訳	森林環境整備基金預金利息 13千円・ 一般財源(森林環境譲与税) 39,715千円

10 ○ 障がい者タクシー利用助成事業(福祉課)

8,106千円

在宅障がい者の外出時の経済的負担を軽減するため、市に登録した事業者のタクシーを利用した際にその費用の一部を助成するもの。

平成29年度より導入 令和2年度より除外要件から、介護者の自家用車所有を削除(要件緩和)	
財源内訳	一般財源 8,106千円

11 ○ 鳥獣被害防止総合対策事業補助金(農林課)

28,000千円

野生鳥獣による農作物の被害が深刻であるため、引き続き、侵入防止柵の整備、捕獲の強化等の取組みを支援するもの。

実施主体	宇和島市鳥獣被害防止総合対策協議会
内容	総合支援事業 捕獲檻(大型)購入 被害防止対策研修 捕獲ICT機材購入(拡充) 緊急捕獲活動支援事業
財源内訳	県支出金 27,250千円・一般財源 750千円

12 ○ 老朽危険空家除却事業補助金(建築住宅課)

16,000千円

市民の住環境等を阻害するおそれのある老朽危険空家の除却を引き続き推進するもの。

補助対象者	市内にある補助対象となる空家の所有者、相続権者等 対象となる空家
	市内にあり居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの 住宅地区改良法に基づく不良度判定で評点の合計が100以上となるもの 建物が立ち並ぶ沿道にあり倒壊すれば敷地と道路との境界線を越え、避難等に支障をきたすおそれがあるもの
補助額	補助対象経費の4/5以内で80万円を上限
募集件数	15件(31年度)→20件(先着順ではなく、募集件数を超える場合は緊急性の高いものを選定)
財源内訳	国支出金 8,000千円・県支出金 4,000千円・一般財源 4,000千円

13 防犯カメラ整備事業(生涯学習課)

8,950千円

犯罪発生を抑止と犯罪発生時の証拠確保を図るため、市内施設に防犯カメラを設置・増設するもの。

設置・増設施設	
パフィオうわじま(増設)	1台
各地区公民館	32台
吉田図書館	1台
財源内訳	ふるさとうわじま応援基金繰入金 8,000千円・一般財源 950千円

14 川内改良住宅改築事業(建築住宅課)**578,638千円**

川内改良住宅は、昭和46～47年竣工され老朽化が著しいことから、建替えを実施するもの。

新住宅の概要

所在地 宇和島市川内甲1444番地1

建物構造 鉄筋コンクリート造2階建

建設戸数 7棟80戸

令和2年度実施内容【第1期目】

建設工事

解体撤去工事

監理委託

建築確認申請

事業期間 ～令和9年度(予定)

財源内訳 国庫支出金 360,800千円・公共施設等整備管理基金繰入金 130,000千円・
一般財源 87,838千円

戦略的なシティセールスの展開 ～うわじまブランド魅力化計画～

新規：◎
拡充：○

I 魅力発展戦略

74,907千円

【シビックプライド向上事業】

1 郷土愛醸成事業 5,882千円

宇和島さんさと伝統文化芸能体験事業
宇和島城を活用した郷土愛醸成事業
未来のトップアスリート育成事業
パークス来航記念中高生英語プレゼンテーション

2 人づくり事業 4,054千円

◎人づくり拠点事業(中央公民館)
若者地元定着事業

【関係人口の創出・強化事業】

3 人材等の活用・誘致 5,849千円

◎うわじまアンバサダー制度
○うわじま応援隊事業
移住・定住促進事業

4 外部コミュニティの構築 8,480千円

宇和島クラブの活用
ふるさと納税関連事業
○「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト

5 外部ネットワークの活用 48,540千円

ANAグループとの連携
友好関係自治体・企業等連携事業
教育研究機関等との連携
○外部人材活用による創造的復興を通じた関係人口の創出

【魅力の維持と新しい価値の創出事業】

2,102千円

伊達博物館改築事業
市立歴史資料館の有効活用
◎「浜田泰介」氏の作品展示会の開催

II 魅力発信戦略

88,181千円

【本市のイメージの明確化】

19,574千円

◎ブランドイメージ発信事業
◎シティプロモーション素材提供事業

【戦略的な情報発信】

1 情報発信力の強化や推進体制の構築 40,468千円

広報うわじまの充実
観光情報の発信
○HP・SNSの積極的な活用
市政広報番組での情報発信
○市職員の情報発信力向上
◎営業戦略会議の開催

2 デジタルマーケティング 22,289千円

◎デジタルを中心とした情報発信

3 情報発信機会の創出 1,000千円

国内販路開拓事業
○海外販路開拓事業
復興発信活動支援事業

4 情報発信機会の活用 4,850千円

○宇和島市産業まつりの活用
姉妹都市経済交流事業
愛媛ハワイ少年野球交流事業
市立歴史資料館の有効活用【再掲】
渋谷区でのPR活動

戦略的なシティセールスの展開 ～うわじまブランド魅力化計画～

注：◎は新規施策分
○は拡充施策分

I 魅力発展戦略

【シビックプライド向上事業】

1 郷土愛醸成事業 5,882千円

主に小中学生を対象とした「郷土愛醸成」につながる事業

該当事業

- ・ 宇和島さんと伝統文化芸能体験事業(文化・スポーツ課) 437千円
- ・ 宇和島城を活用した郷土愛醸成事業(文化・スポーツ課) 92千円
- ・ 未来のトップアスリート育成事業(文化・スポーツ課) 5,000千円
- ・ パークス来航記念中高生英語プレゼンテーション(文化・スポーツ課) 353千円

財源内訳 教育文化スポーツ振興基金繰入金 5,000千円、一般財源 882千円

2 人づくり事業 4,054千円

中高生から若者世代を対象としたキャリア教育や地元への定着を促す「人づくり」の事業

該当事業

- ◎ 人づくり拠点事業(生涯学習課中央公民館) 200千円
青少年市民協働センターにおいて、青少年に研修と交流の場を提供するキャリア教育事業を実施するもの。
- ・ 若者地元定着事業(企画情報課) 3,854千円
高校生まちづくり課・学校自慢CM大賞・誇れるものポケットブック「ガイナ」作成

財源内訳 ふるさとうわじま応援基金繰入金 3,200千円、一般財源 854千円

【関係人口の創出・強化事業】

3 人材等の活用・誘致 5,849千円

市外の情報発信力のある人材や事業所等の活用や誘致に関する事業

該当事業

- ◎ うわじまアンバサダー制度(市長公室) ※ゼロ予算事業
- うわじま応援隊事業(商工観光課) 277千円
- ・ 移住・定住促進事業(企画情報課・農林課・水産課) 5,572千円

財源内訳 一般財源 5,849千円

4 外部コミュニティの構築 8,480千円

本市を外部から応援していただけるコミュニティを構築する事業

該当事業

- ・ 宇和島クラブの活用(市長公室) 1,572千円
- ・ ふるさと納税関連事業(市長公室) 3,613千円
- 「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト(企画情報課) 3,295千円
宇和島の今をSNS配信し、そのフォロワー層を中心としたイベントを都内で開催し、シビックプライドの醸成と関係人口の拡大を図るもの。

財源内訳 ふるさとうわじま応援基金繰入金 6,413千円、一般財源 2,067千円

5 外部ネットワークの活用

48,540千円

本市と関係の深い企業や団体等のネットワークを活用して関係人口の創出・強化を行う事業

該当事業

- ・ ANAグループとの連携(市長公室) 10,555千円
- ・ 友好関係自治体・企業等連携事業(市長公室・商工観光課)
本市とゆかりのある自治体や企業等との連携を通じて本市の認知度向上と関係人口の創出を図るもの。

内容

- ・ 姉妹都市経済交流事業(市長公室) 1,814千円
- ・ 国内販路開拓事業(市長公室) 12,034千円
- 海外販路開拓事業(市長公室) 2,513千円
東南アジア市場をターゲットとした商談会に出展するほか、愛媛県とも関係が深い海外企業と連携した販売促進活動を実施し、地元企業の販路開拓支援を通じた本市の認知度向上と関係人口の創出を図るもの。
- ・ 渋谷くみんの広場事業(商工観光課) 326千円
- ・ 教育研究機関等との連携(市長公室)
本市とゆかりのある大学や学校法人との連携を通じて本市の認知度向上と関係人口の創出を図るもの。

内容

- 国内販路開拓事業(市長公室) 【再掲】
- 外部人材活用による創造的復興を通じた関係人口の創出(市長公室) 21,298千円
被災者支援・協働ネットワーク構築事業及び外部人材を活用した復興推進事業

財源内訳 ふるさとわじま応援基金繰入金 13,000千円、一般財源 35,540千円

【魅力の維持と新しい価値の創出事業】

2,102千円

芸術文化の振興や各種文化施設の有効活用等を通じて、本市のもつ魅力の維持や新しい価値を創出する事業

該当事業

- ・ 伊達博物館改築事業(文化・スポーツ課) 561千円
- ・ 市立歴史資料館の有効活用(文化・スポーツ課) 741千円
- ◎ 「浜田泰介」氏の作品展覧会の開催 800千円
本市出身の画家「浜田泰介」氏の作品展覧会の開催等を通じて、芸術文化の振興と魅力の向上に寄与するもの。

財源内訳 一般財源 2,102千円

II 魅力発信戦略

【本市のイメージの明確化】

19,574千円

ロゴマークやキャッチコピーを本市が持つさまざまな広報宣伝媒体等に反映させるほか、市内外に対してロゴマーク等の積極的利用を呼び掛けることを通じて、ALL宇和島での「うわじまブランド」の構築を図る事業

該当事業

- ◎ ブランドイメージ発信事業(市長公室ほか) 19,189千円
広報紙やHP、公用封筒、名刺、各種パンフレットなど、本市が持つさまざまな広報物等にロゴマーク等を使用し、本市による情報発信に関するイメージの統一化を図るもの。
- ◎ シティプロモーション素材提供事業(市長公室) 385千円
ロゴマーク等の積極的な利活用を幅広く呼び掛け、市内外に対して本市のブランドイメージの浸透を図るもの。

財源内訳 一般財源 19,574千円

【戦略的な情報発信】

1 情報発信力の強化や推進体制の構築

40,468千円

本市が持つ既存の広報媒体などの情報発信力の強化やALL宇和島でのシティセールス推進のための体制づくりに関する事業

該当事業

- ・ 広報うわじまの充実(市長公室) 17,139千円
- ・ 観光情報の発信(商工観光課) 5,000千円
- HP・SNSの積極的な活用(市長公室・企画情報課・商工観光課) 16,777千円
市公式ホームページをリニューアルするほか、公式SNS等の内容充実を図るもの。
- ・ 市政広報番組での情報発信 1,452千円
- 市職員の情報発信力向上(市長公室) 100千円
職員研修会の開催や広報に関するルールを定めた「広報ガイドライン」を作成し、市全体で統一感のあるシティセールスを展開する体制づくりを行うもの。
- ◎ 営業戦略会議の開催(市長公室) ※ゼロ予算事業
市と経済団体等が連携し、地域が一体となったマーケティングや販路開拓の在り方について検討を進める「営業戦略会議」を開催するもの。

財源内訳 ふるさとうわじま応援基金繰入金 4,200千円、一般財源 36,268千円

2 デジタルマーケティング

22,289千円

インターネット広告を活用した情報発信に関する事業

該当事業

- ◎ デジタルを中心とした情報発信(市長公室・企画情報課・商工観光課)
シティプロモーション動画の制作及び広告配信により、本市の認知度向上を図るほか、SNS広告を活用した情報発信により事業効果を高めるもの。

内容

- ◎ デジタルシフトへの対応(市長公室) 20,010千円
シティプロモーション動画の制作及び広告配信による本市の認知度向上を図るとともに広告効果の測定を行い、次年度以降のシティセールス関連施策に反映させようとするもの。
 - ・ 「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト(企画情報課) 【再掲】
- パール婚PR事業(商工観光課) 2,279千円
パール婚を迎える夫婦の手紙を募集する際に、インターネット広告を活用して事業効果を高め、真珠のまち宇和島の認知度向上を図るもの。

財源内訳 一般財源 22,289千円

3 情報発信機会の創出

1,000千円

市外での情報発信機会の創出を図る事業

該当事業

- ・ 国内販路開拓事業(市長公室) 【再掲】
国内の販路開拓支援や都市部の企業・団体等と連携した販売促進活動を通じて、情報発信機会の創出を行い、本市の認知度向上を図るもの。
- 海外販路開拓事業(市長公室) 【再掲】
海外での販売促進活動を通じて、情報発信機会の創出を行い、本市の認知度向上を図るもの。
- ・ 復興発信活動支援事業(農林課) 1,000千円

財源内訳 一般財源1,000千円

4 情報発信機会の活用

4,850千円

市内外で行われる既存の情報発信機会の積極的な利活用を図る事業

該当事業

- 宇和島市産業まつりの活用(農林課) 4,000千円
「宇和島市産業まつり」の内容充実を図り、本市の特色ある地場産業の魅力を来場者にPRするもの。
- ・ 姉妹都市経済交流事業(市長公室) 【再掲】
- ・ 愛媛ハワイ少年野球交流事業(商工観光課) 850千円
- ・ 市立歴史資料館の有効活用(文化・スポーツ課) 【再掲】
- ・ 渋谷くみんの広場事業(商工観光課) 【再掲】

財源内訳 一般財源4,850千円

3 一般会計予算規模

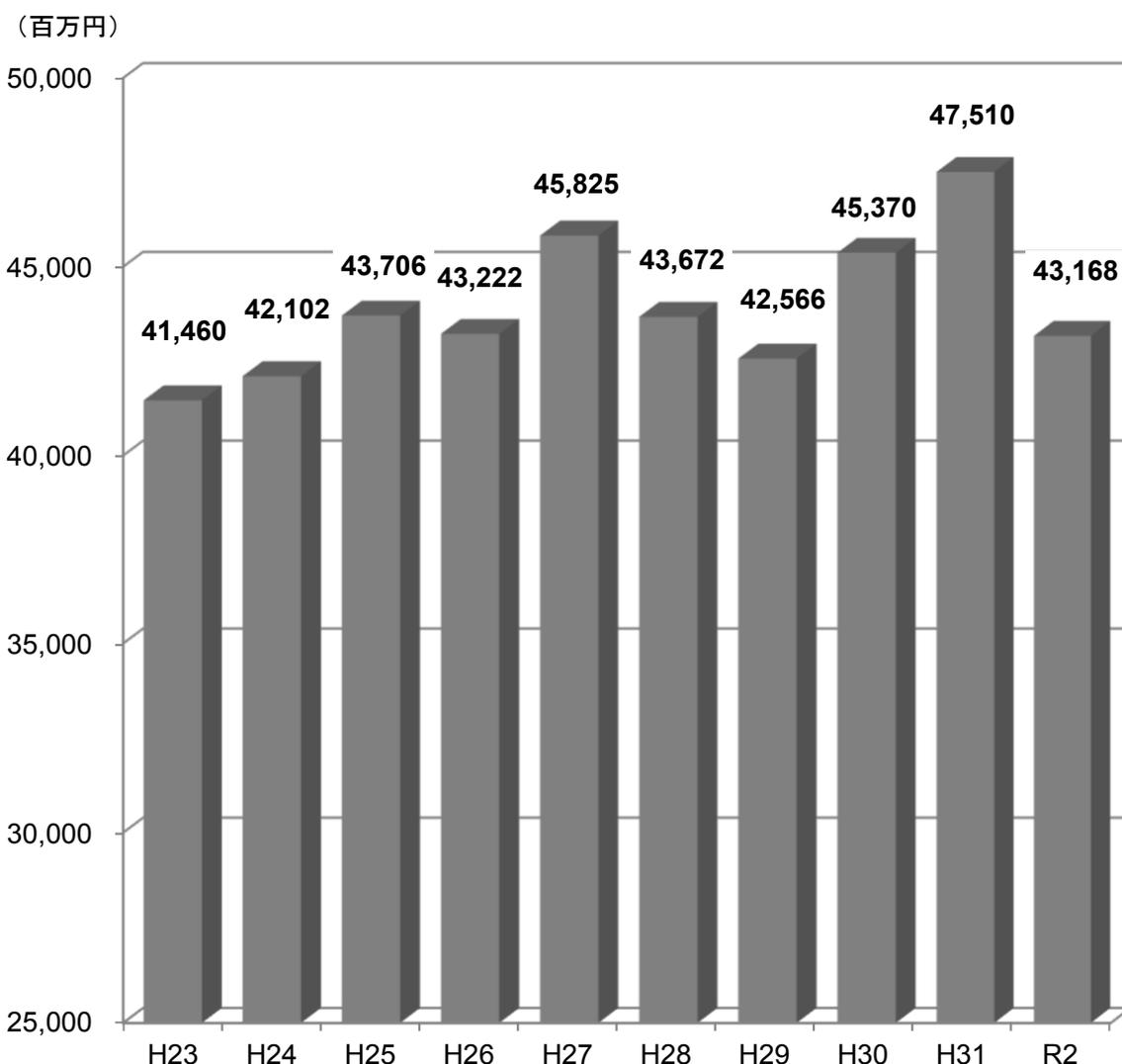
○令和2年度当初予算額

431億6,800万円(対前年度比 △43億4,200万円 △9.1%)

※当初予算の規模は、平成30年7月豪雨災害関連経費の影響額減少により
 平年ベースへ回帰傾向。

〔 地方財政計画の伸び率(水準超経費除く) +1.7% 〕
 〔 国の一般会計の伸び率(水準超経費除く) +1.2% 〕

【過去10年間の当初予算の推移】



○対前年度伸び率

(単位:%)

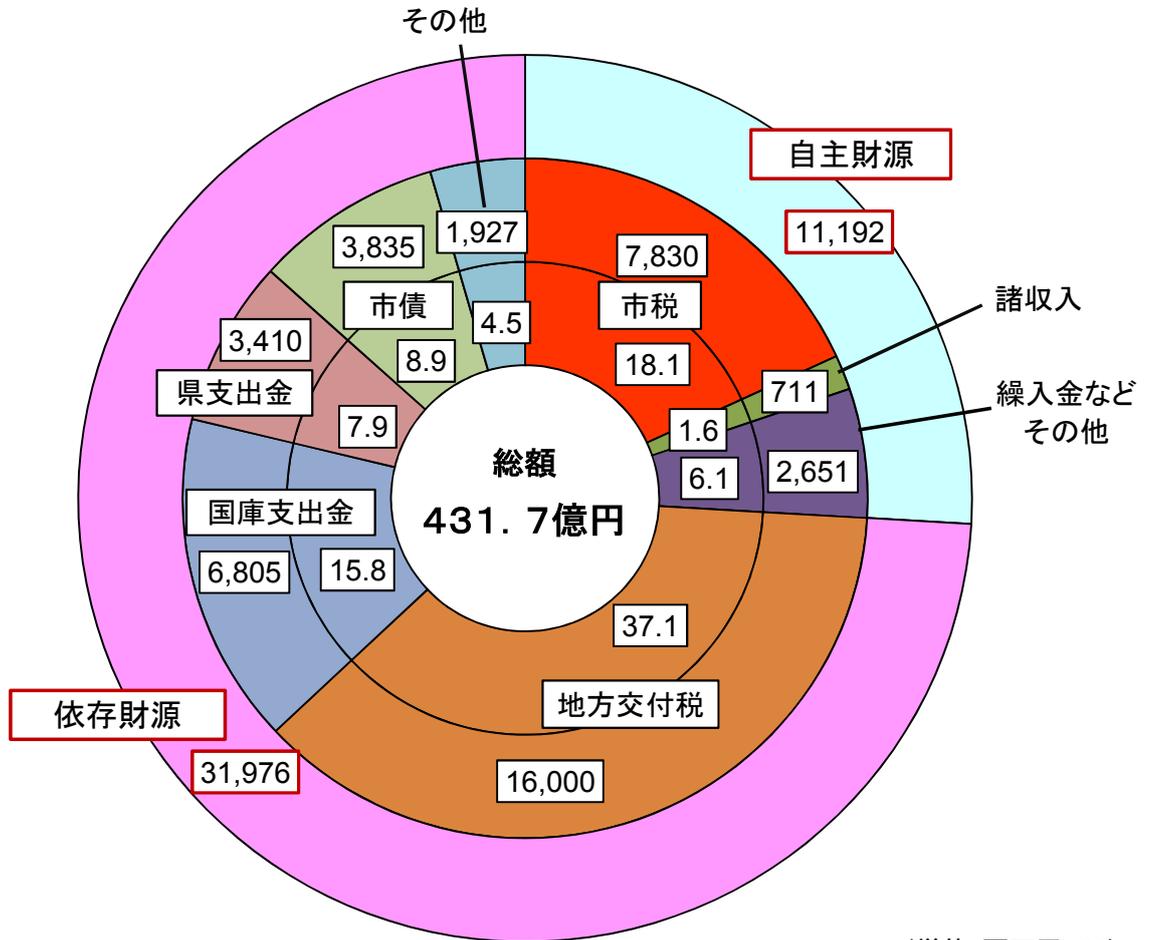
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
本市	3.6	1.5	3.8	△ 1.1	6.0	△ 4.7	△ 2.5	6.6	4.7	△ 9.1
地財計画	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3
地財計画 水準超経費除く	0.4	△ 0.7	△ 0.1	1.6	1.8	0.5	0.6	0.3	2.9	1.7

4 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区分	令和2年度		平成31年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
自主財源	11,192	25.9	11,326	23.8	△ 134	△ 1.2
市税	7,830	18.1	7,624	16.0	206	2.7
諸収入	711	1.6	697	1.5	14	2.0
繰入金など その他	2,651	6.1	3,004	6.3	△ 354	△ 11.8
依存財源	31,976	74.1	36,184	76.2	△ 4,208	△ 11.6
地方交付税	16,000	37.1	16,100	33.9	△ 100	△ 0.6
国庫支出金	6,805	15.8	9,066	19.1	△ 2,261	△ 24.9
県支出金	3,410	7.9	4,142	8.7	△ 732	△ 17.7
市債	3,835	8.9	4,861	10.2	△ 1,026	△ 21.1
うち 臨時財政対策債	700	1.6	700	1.5	0	0.0
その他	1,927	4.5	2,016	4.2	△ 89	△ 4.4
合計	43,168	100.0	47,510	100.0	△ 4,342	△ 9.1

【令和2年度当初予算の歳入内訳】



(単位:百万円、%)

※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

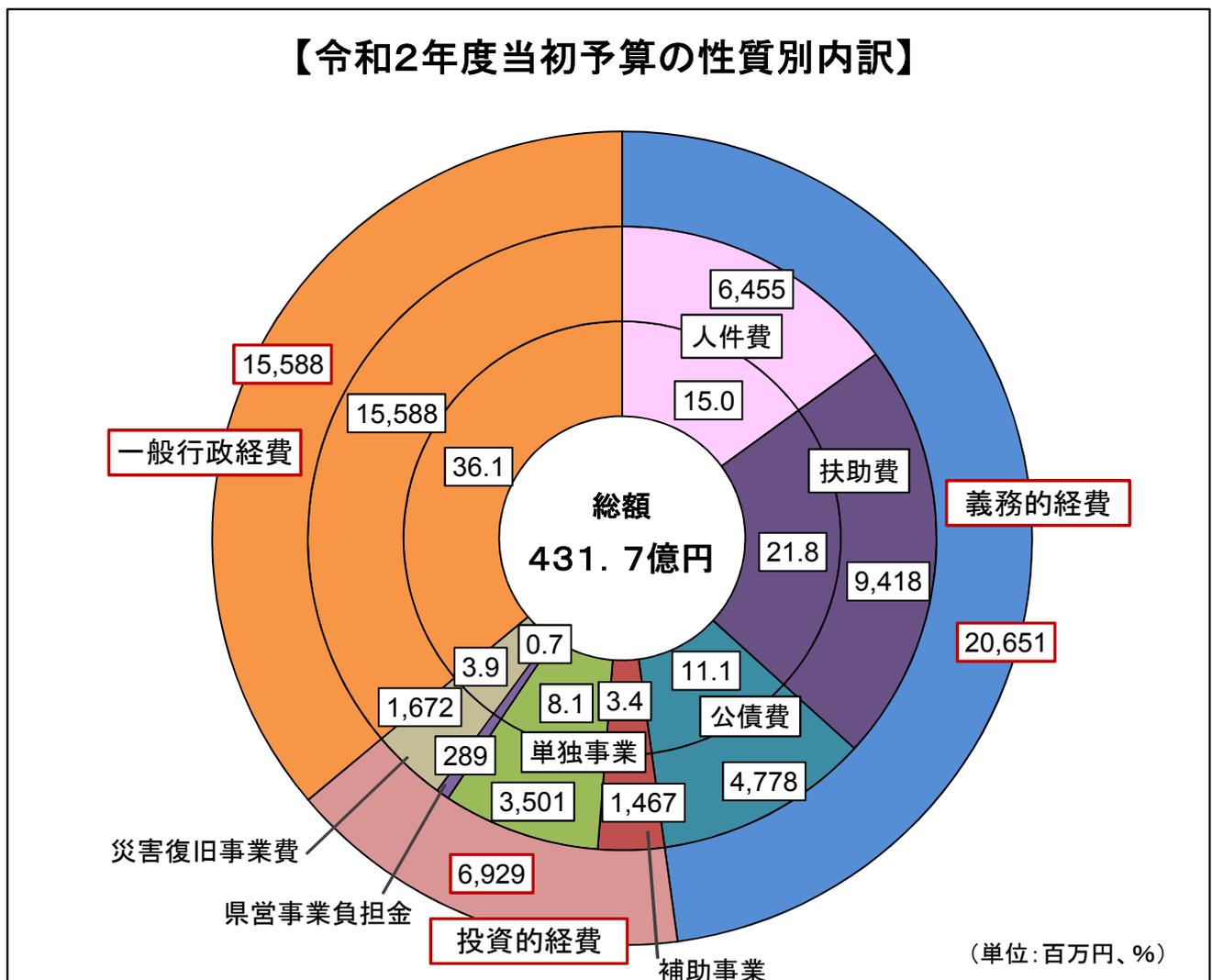
5 歳出の状況

○性質別内訳

(単位:百万円、%)

性 質 別	令和2年度		平成31年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
義務的経費	20,651	47.8	19,809	41.7	842	4.3
人件費	6,455	15.0	5,695	12.0	760	13.3
(うち退職手当)	568	1.3	534	1.1	33	6.2
扶助費	9,418	21.8	9,651	20.3	△ 233	△ 2.4
公債費	4,778	11.1	4,464	9.4	315	7.0
投資的経費	6,929	16.1	12,175	25.6	△ 5,246	△ 43.1
普通建設事業費	5,256	12.2	4,663	9.8	594	12.7
補助事業	1,467	3.4	1,539	3.2	△ 72	△ 4.7
単独事業	3,501	8.1	2,932	6.2	569	19.4
県営事業負担金	289	0.7	192	0.4	97	50.6
災害復旧事業費	1,672	3.9	7,512	15.8	△ 5,840	△ 77.7
一般行政経費	15,588	36.1	15,527	32.7	62	0.4
合 計	43,168	100.0	47,510	100.0	△ 4,342	△ 9.1

【令和2年度当初予算の性質別内訳】



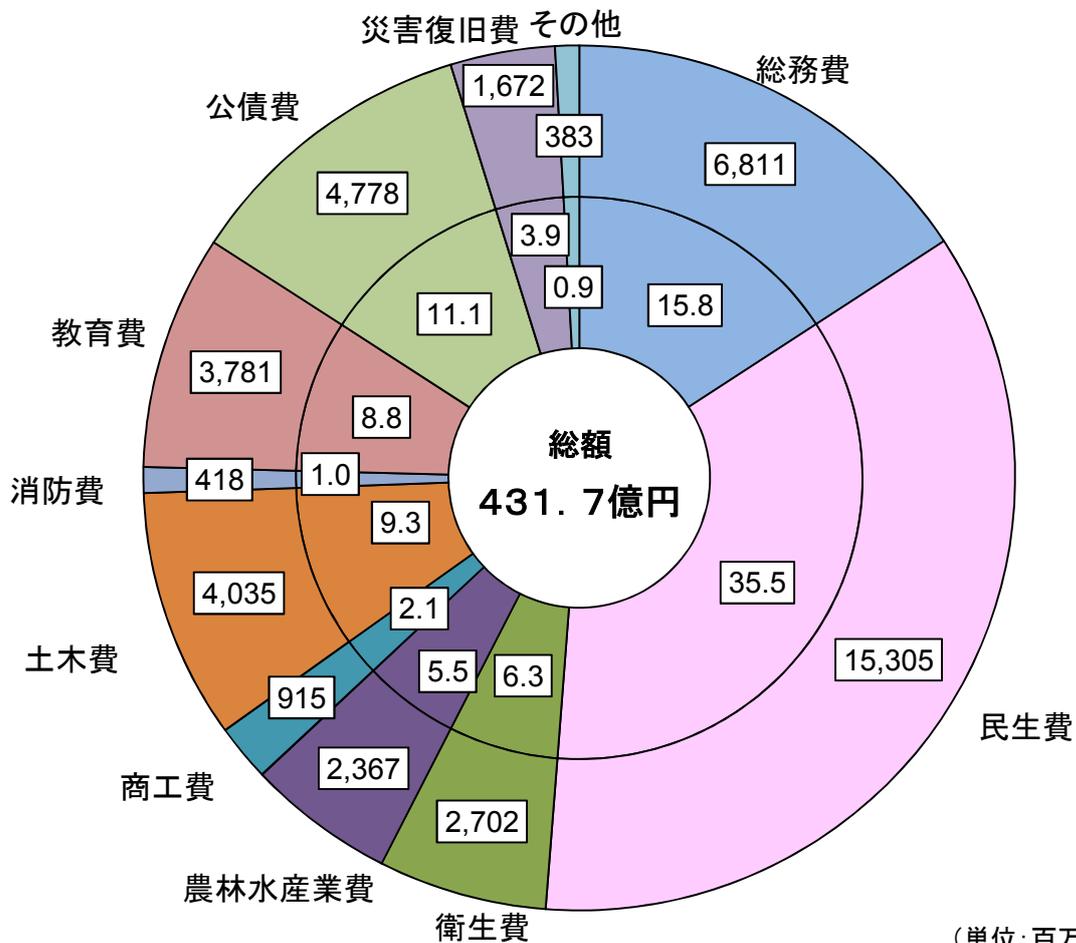
※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

○目的別内訳

(単位:百万円、%)

目的別	令和2年度		平成31年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
総務費	6,811	15.8	6,224	13.1	587	9.4
民生費	15,305	35.5	15,589	32.8	△ 284	△ 1.8
衛生費	2,702	6.3	2,838	6.0	△ 136	△ 4.8
農林水産業費	2,367	5.5	2,432	5.1	△ 65	△ 2.7
商工費	915	2.1	1,057	2.2	△ 142	△ 13.5
土木費	4,035	9.3	2,760	5.8	1,275	46.2
消防費	418	1.0	387	0.8	31	8.1
教育費	3,781	8.8	3,865	8.1	△ 84	△ 2.2
公債費	4,778	11.1	4,464	9.4	315	7.0
災害復旧費	1,672	3.9	7,512	15.8	△ 5,840	△ 77.7
その他	383	0.9	383	0.8	1	0.3
合計	43,168	100.0	47,510	100.0	△ 4,342	△ 9.1

【令和2年度当初予算の目的別内訳】



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

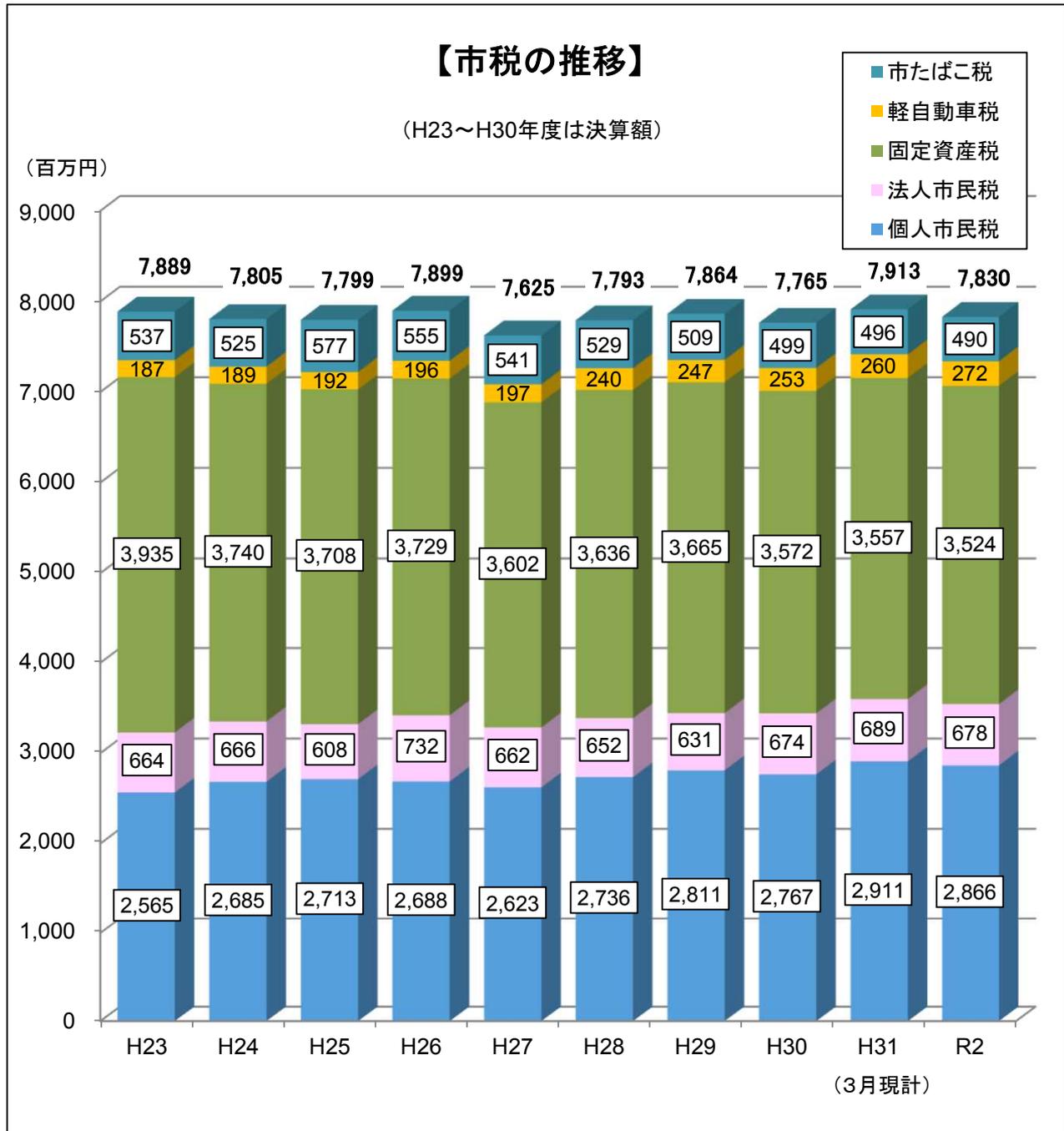
6 市税の状況

○令和2年度当初予算額

78億3,013万円(対前年度当初予算比 +2.7% 3月現計予算比△1.0%)

〔地方財政計画 市町村税の伸び率 +0.2%〕

令和2年度は、労働人口減少の影響などによる個人市民税の減(対前年度3月現計予算比△0.5億円 △1.5%)と、地価の下落と償却資産の減価償却による減額などによる固定資産税の減(対前年度3月現計予算比△0.3億円 △0.9%)などにより、市税収入全体は、前年度からの減額を見込んでいる。



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

7 地方交付税等の状況

○令和2年度当初予算額

地方交付税 160億円(対前年度3月現計予算比 $\Delta 2.0\%$)

[地方財政計画の伸び率 $+2.5\%$]

臨時財政対策債を含むと

167億円(対前年度3月現計予算比 $\Delta 2.9\%$)

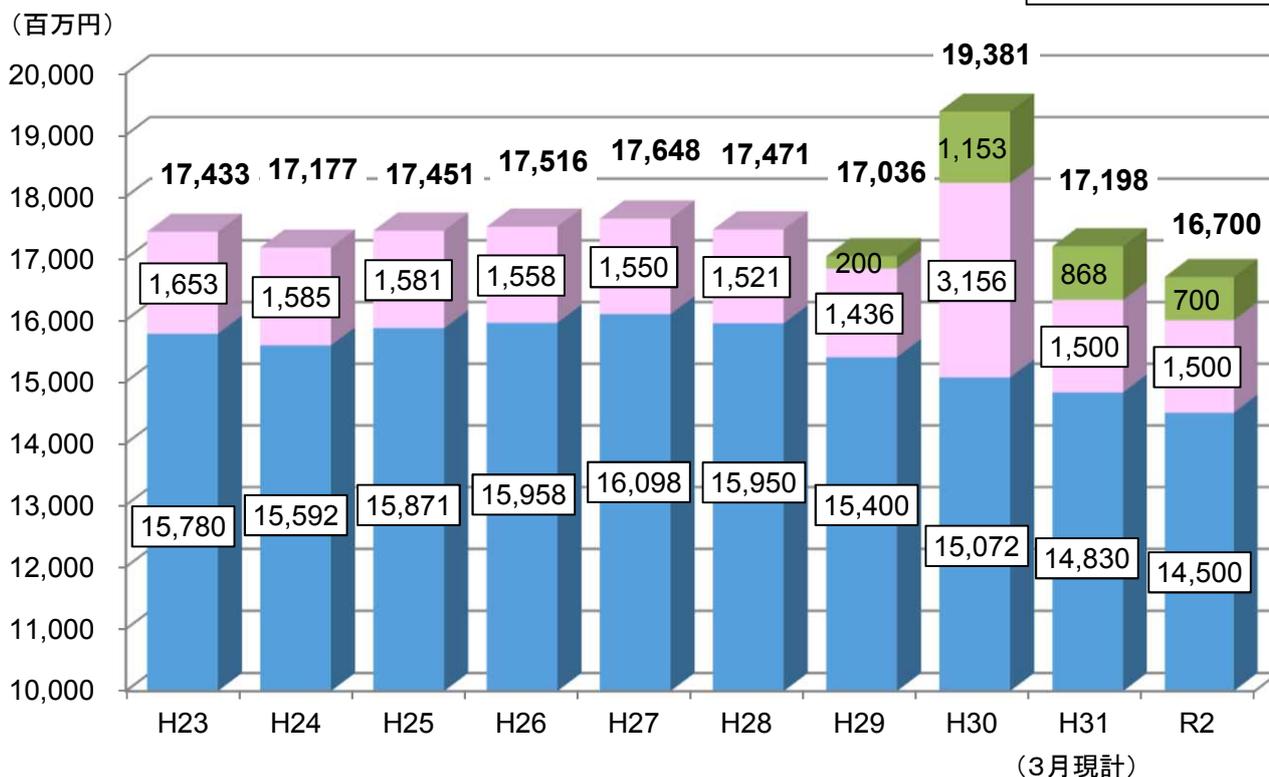
地方財政計画では、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策などに取組む地方の実情を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額は前年度から0.7兆円増額の63.4兆円が確保されたものの、地方税が増収となる中、地方交付税は0.4兆円の増となっている。

本市においては、合併算定替の段階的な縮減(縮減率)H31年度:0.3 → R2年度:0.1)があることなどにより、実質的な地方交付税は減額を見込んでいる。

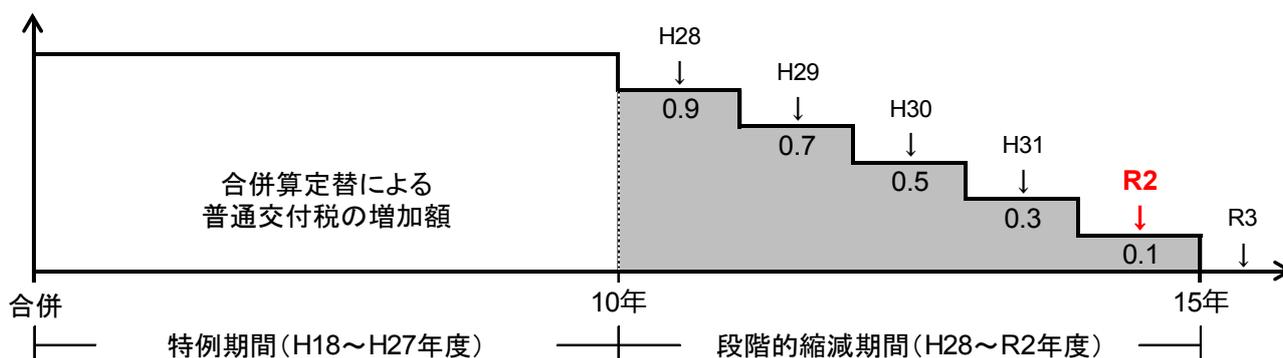
【地方交付税等の推移】

(H23~H30年度は決算額)

■ 臨時財政対策債
■ 特別交付税
■ 普通交付税



○合併算定替のイメージ



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

8 市債の状況

○令和2年度当初予算

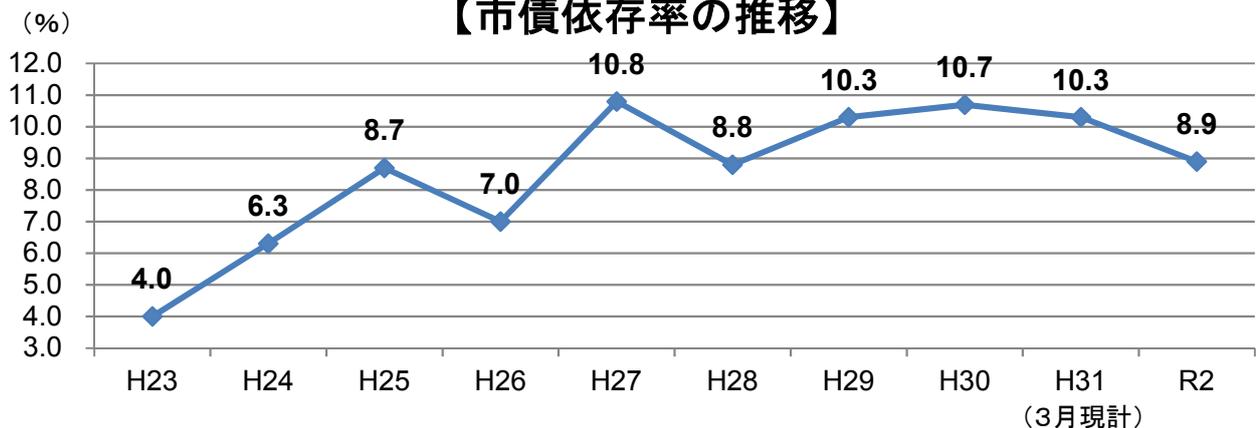
臨時財政対策債 7億円
建設地方債等 31億3,500万円

市債発行額 計 38億3,500万円

(対前年度3月現計予算比 $\Delta 26.0\%$)

市債依存率 8.9% [地方財政計画 10.1%]

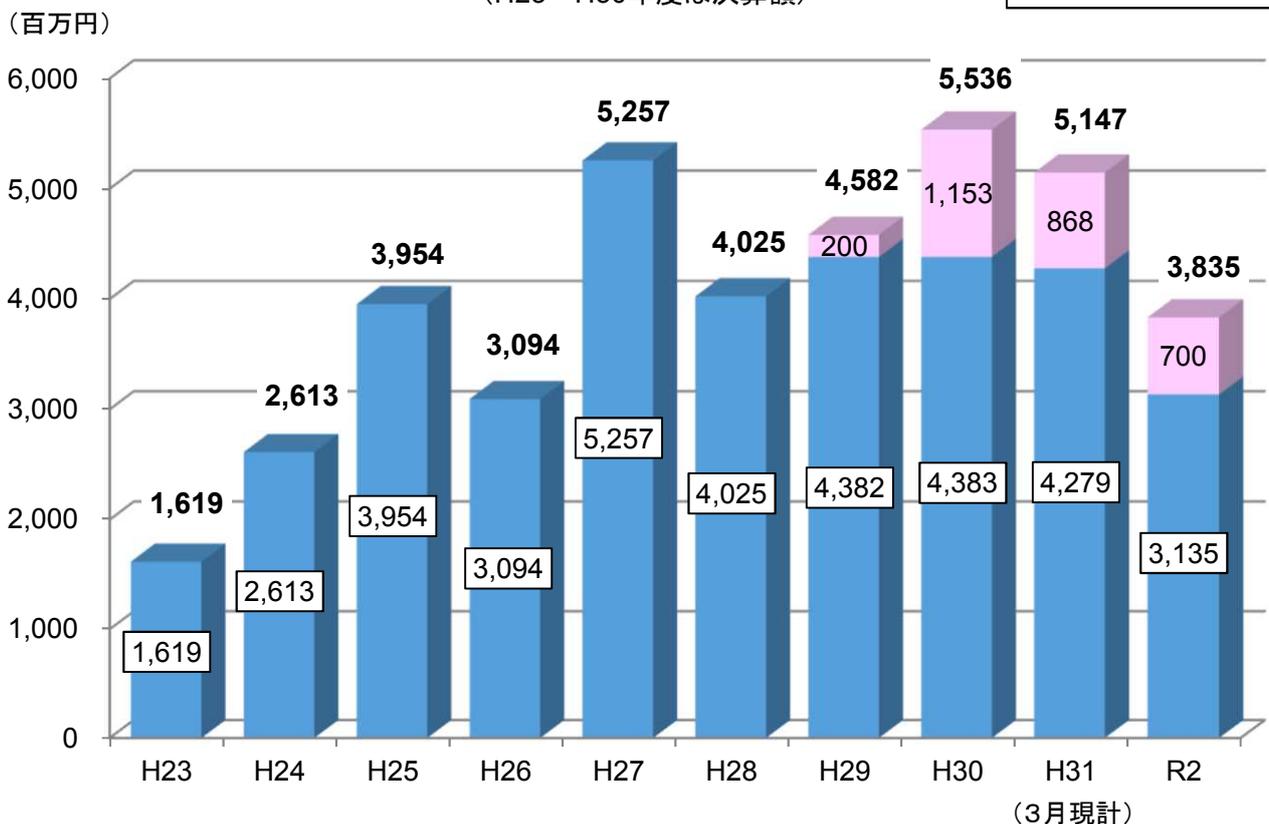
【市債依存率の推移】



【市債発行額の推移】

(H23~H30年度は決算額)

■ 臨時財政対策債
■ 建設地方債等



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

9 公債費の状況

○令和2年度当初予算

公債費 47億7,819万円(対前年度当初予算比 +7.3%)

[地方財政計画の伸び率 Δ1.8%]

[公債費の増加は、豪雨災害関連事業による臨時財政対策債の借入増などによるものである。]

建設地方債等残高

令和2年度末現在高見込み 330億 213万円

[平成17年度末をピークに減少傾向にあったが、豪雨災害関連事業などの影響で増加している。]

臨時財政対策債を含む市債残高

令和2年度末現在高見込み 360億5,998万円

[地方交付税の肩代わりと言える臨時財政対策債は平成21年度末をピークに減少していたが、豪雨災害関連事業などの影響により増加している。]

実質公債費比率

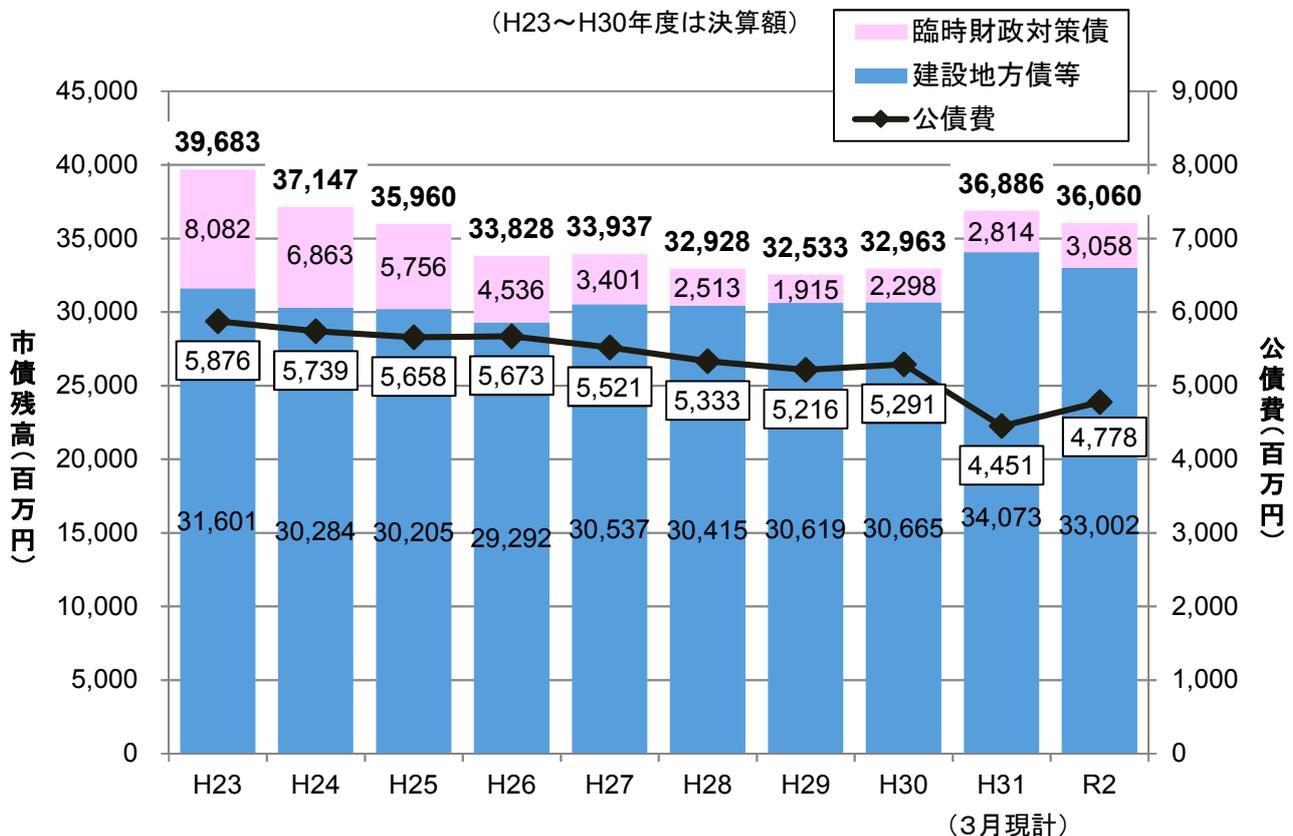
平成30年度(平成28~30年度の3カ年平均) 4.5%

[公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。]

許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。

【市債残高・公債費の推移】

(H23~H30年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

10 基金の状況

○令和2年度末の残高(予算ベースでの見込み)

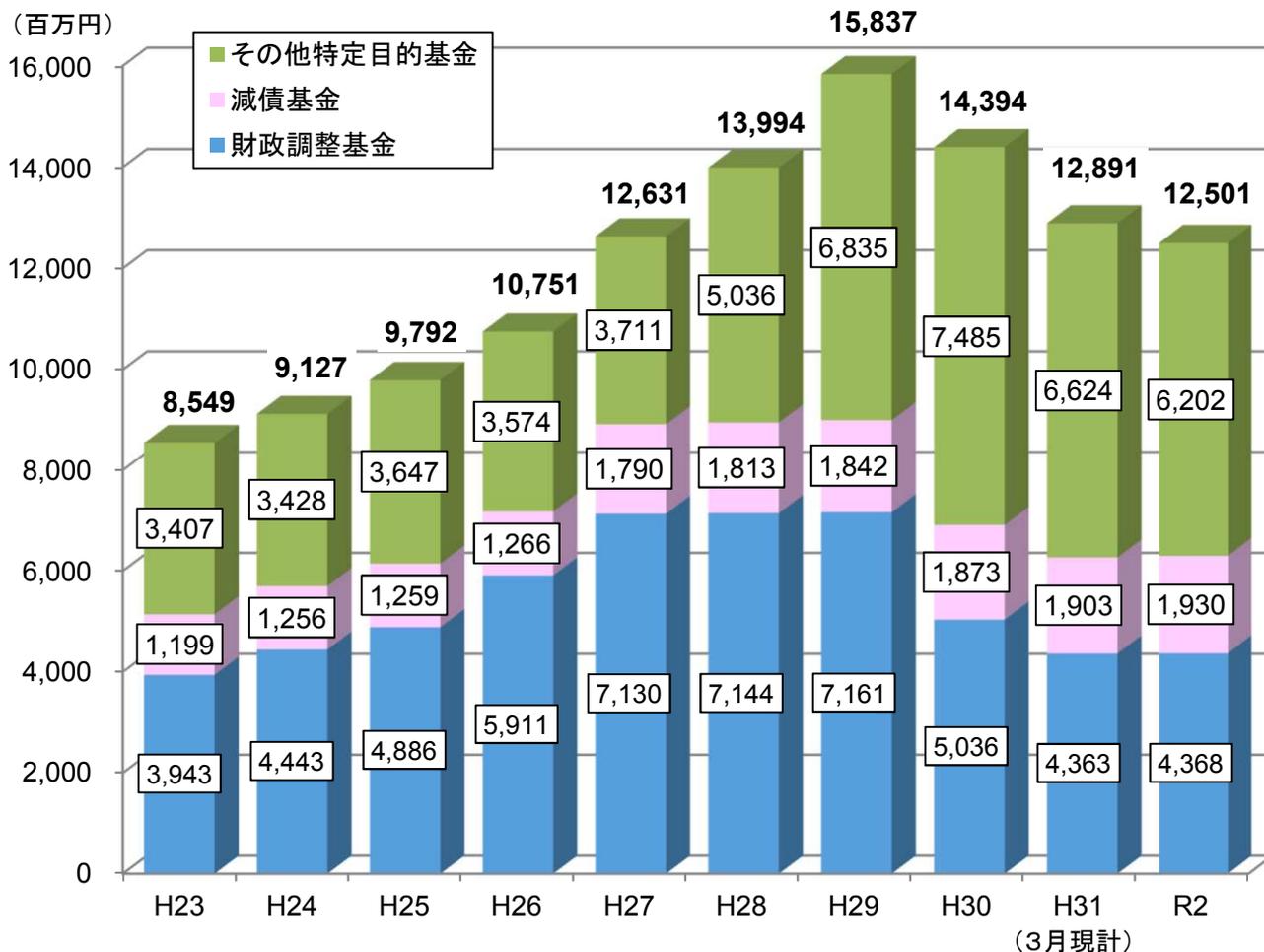
・財政調整基金	43億6,839万円	(対前年度末比	+510万円)
・減債基金	19億3,020万円	(対前年度末比	+2,690万円)
・その他特定目的基金	62億208万円	(対前年度末比	△4億2,201万円)
全基金の残高	計 125億67万円	(対前年度末比	△3億9,001万円)

○主な特定目的基金の残高(予算ベースでの見込み)

・地域振興基金	30億2,000万円	(対前年度末比	増減なし)
・公共施設等整備管理基金	12億2,350万円	(対前年度末比	△2億1,140万円)
・教育文化スポーツ振興基金	6億2,615万円	(対前年度末比	△3,532万円)
・ふるさとつわじま応援基金	5億51万円	(対前年度末比	△1億28万円)
・産業振興基金	1億9,251万円	(対前年度末比	△5,963万円)

【全基金残高の推移】

(H23～H30年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

11 普通建設事業費の状況

○令和2年度当初予算額

普通建設事業費 52億5,648万円(対前年度当初予算比 +12.7%)

うち補助事業 14億6,661万円(対前年度当初予算比 △4.7%)

うち単独事業 32億5,086万円(対前年度当初予算比 +17.9%)

○主な普通建設事業

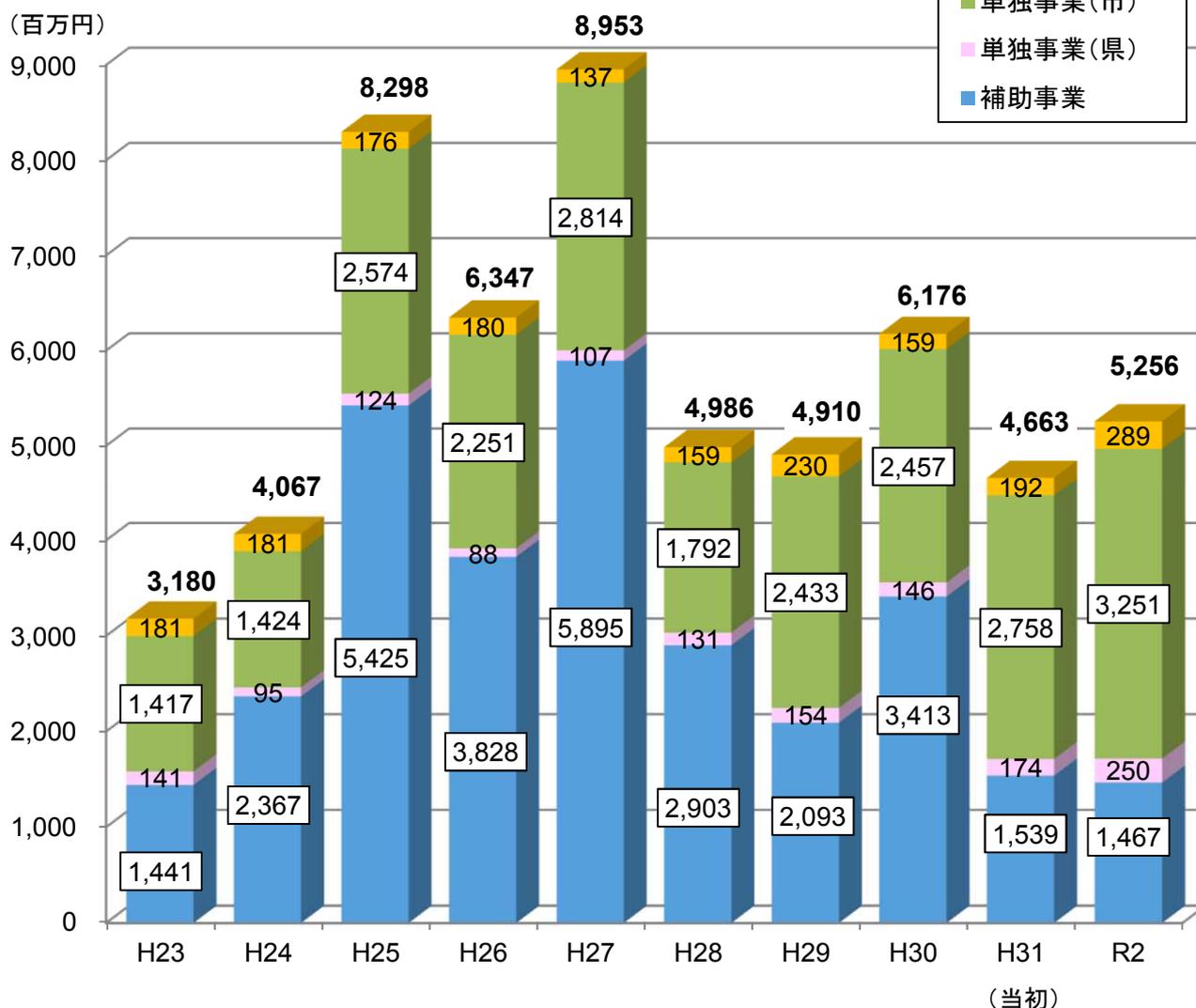
・本庁舎の耐震改修 12億3,080万円

・川内改良住宅の改築 5億7,572万円

・漁港施設の長寿命化対策 2億9,000万円

【普通建設事業費の推移】

(H23～H30年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		平成31年度		比 較	
款	項	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		(A)		(B)		(C)	(C)/(B)
1	市税	7,830,131	18.1	7,624,278	16.0	205,853	2.7
	1 市民税	3,543,700	8.2	3,358,900	7.1	184,800	5.5
	2 固定資産税	3,524,329	8.2	3,504,778	7.4	19,551	0.6
	3 軽自動車税	272,102	0.6	264,600	0.6	7,502	2.8
	4 市たばこ税	490,000	1.1	496,000	1.0	△ 6,000	△ 1.2
2	地方譲与税	329,915	0.8	290,200	0.6	39,715	13.7
	1 地方揮発油譲与税	90,000	0.2	90,000	0.2	0	0.0
	2 自動車重量譲与税	200,000	0.5	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	39,715	0.1	0	0.0	39,715	皆増
3	利子割交付金	15,000	0.0	18,000	0.0	△ 3,000	△ 16.7
4	配当割交付金	33,000	0.1	35,000	0.1	△ 2,000	△ 5.7
5	株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.0	39,000	0.1	△ 20,000	△ 51.3
6	法人事業税交付金	54,000	0.1	0	0.0	54,000	皆増
7	地方消費税交付金	1,400,000	3.2	1,400,000	2.9	0	0.0
8	ゴルフ場利用税交付金	8,500	0.0	8,000	0.0	500	6.3
9	自動車税環境性能割交付金	29,000	0.1	15,000	0.0	14,000	93.3
10	地方特例交付金	31,500	0.1	163,000	0.3	△ 131,500	△ 80.7
11	地方交付税	16,000,000	37.1	16,100,000	33.9	△ 100,000	△ 0.6
	(うち普通交付税)	(14,500,000)	(33.6)	(14,600,000)	(30.7)	(△100,000)	(△ 0.7)
12	交通安全対策特別交付金	6,600	0.0	7,500	0.0	△ 900	△ 12.0
13	分担金及び負担金	987,504	2.3	1,170,314	2.5	△ 182,810	△ 15.6
14	使用料及び手数料	501,400	1.2	583,030	1.2	△ 81,630	△ 14.0
15	国庫支出金	6,804,621	15.8	9,065,951	19.1	△ 2,261,330	△ 24.9
16	県支出金	3,410,241	7.9	4,142,065	8.7	△ 731,824	△ 17.7
17	財産収入	32,970	0.1	41,944	0.1	△ 8,974	△ 21.4
18	寄附金	300,001	0.7	300,041	0.6	△ 40	△ 0.0
19	繰入金	613,676	1.4	675,113	1.4	△ 61,437	△ 9.1
20	繰越金	215,000	0.5	234,000	0.5	△ 19,000	△ 8.1
21	諸収入	710,941	1.6	697,064	1.5	13,877	2.0
22	市債	3,835,000	8.9	4,860,500	10.2	△ 1,025,500	△ 21.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	40,000	0.1	△ 40,000	皆減
	合 計	43,168,000	100.0	47,510,000	100.0	△ 4,342,000	△ 9.1

※構成比は、端数調整していない。

一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

款	区 分 項	令和2年度		平成31年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	253,493	0.6	252,500	0.5	993	0.4
2	総務費	6,811,005	15.8	6,224,368	13.1	586,637	9.4
	1 総務管理費	6,033,156	14.0	5,480,193	11.5	552,963	10.1
	2 徴税費	436,025	1.0	423,561	0.9	12,464	2.9
	3 戸籍住民基本台帳費	255,772	0.6	195,237	0.4	60,535	31.0
	4 選挙費	17,624	0.0	81,883	0.2	△ 64,259	△ 78.5
	5 統計調査費	38,554	0.1	14,199	0.0	24,355	171.5
	6 監査委員費	29,874	0.1	29,295	0.1	579	2.0
3	民生費	15,305,279	35.5	15,589,162	32.8	△ 283,883	△ 1.8
	1 社会福祉費	7,595,557	17.6	7,318,717	15.4	276,840	3.8
	2 児童福祉費	4,720,764	10.9	5,207,848	11.0	△ 487,084	△ 9.4
	3 生活保護費	2,988,337	6.9	3,038,349	6.4	△ 50,012	△ 1.6
	4 災害救助費	621	0.0	24,248	0.1	△ 23,627	△ 97.4
4	衛生費	2,701,959	6.3	2,837,670	6.0	△ 135,711	△ 4.8
	1 保健衛生費	947,956	2.2	818,337	1.7	129,619	15.8
	2 清掃費	499,485	1.2	743,437	1.6	△ 243,952	△ 32.8
	3 上水道費	77,359	0.2	59,731	0.1	17,628	29.5
	4 病院費	1,177,159	2.7	1,216,165	2.6	△ 39,006	△ 3.2
5	労働費	80,000	0.2	80,000	0.2	0	0.0
6	農林水産業費	2,367,269	5.5	2,432,014	5.1	△ 64,745	△ 2.7
	1 農業費	1,485,813	3.4	1,147,041	2.4	338,772	29.5
	2 林業費	146,722	0.3	137,682	0.3	9,040	6.6
	3 水産業費	734,734	1.7	1,147,291	2.4	△ 412,557	△ 36.0
7	商工費	914,766	2.1	1,057,236	2.2	△ 142,470	△ 13.5
8	土木費	4,034,626	9.3	2,759,690	5.8	1,274,936	46.2
	1 土木管理費	434,596	1.0	253,282	0.5	181,314	71.6
	2 道路橋梁費	766,701	1.8	579,367	1.2	187,334	32.3
	3 河川費	238,154	0.6	186,554	0.4	51,600	27.7
	4 港湾費	207,143	0.5	105,243	0.2	101,900	96.8
	5 都市計画費	1,713,756	4.0	1,553,703	3.3	160,053	10.3
	6 住宅費	674,276	1.6	81,541	0.2	592,735	726.9
9	消防費	418,038	1.0	386,851	0.8	31,187	8.1
10	教育費	3,781,081	8.8	3,865,163	8.1	△ 84,082	△ 2.2
	1 教育総務費	603,699	1.4	448,853	0.9	154,846	34.5
	2 小学校費	759,005	1.8	943,597	2.0	△ 184,592	△ 19.6
	3 中学校費	310,090	0.7	501,738	1.1	△ 191,648	△ 38.2
	4 幼稚園費	348,895	0.8	323,666	0.7	25,229	7.8
	5 社会教育費	815,700	1.9	799,123	1.7	16,577	2.1
	6 保健体育費	352,831	0.8	292,412	0.6	60,419	20.7
	7 学校給食費	487,040	1.1	451,189	0.9	35,851	7.9
	8 人権啓発費	103,821	0.2	104,585	0.2	△ 764	△ 0.7
11	災害復旧費	1,672,298	3.9	7,511,820	15.8	△ 5,839,522	△ 77.7
	1 農林水産業施設災害復旧費	99,090	0.2	1,807,192	3.8	△ 1,708,102	△ 94.5
	2 土木施設災害復旧費	1,573,208	3.6	5,669,598	11.9	△ 4,096,390	△ 72.3
	公共施設災害復旧費	0	0.0	35,030	0.1	△ 35,030	皆減
12	公債費	4,778,186	11.1	4,463,526	9.4	314,660	7.0
13	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	43,168,000	100.0	47,510,000	100.0	△ 4,342,000	△ 9.1

※構成比は、端数調整していない。

一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	6,454,911	15.0	5,694,684	12.0	760,227	13.3
1 議員報酬手当	136,795	0.3	136,300	0.3	495	0.4
2 委員等報酬	802,744	1.9	1,034,771	2.2	△ 232,027	△ 22.4
3 市長等特別職給与	33,890	0.1	33,766	0.1	124	0.4
4 職員給	3,945,713	9.1	3,060,895	6.4	884,818	28.9
1 給料	2,609,427	6.0	2,012,962	4.2	596,465	29.6
2 期末勤勉手当	974,406	2.3	805,434	1.7	168,972	21.0
3 その他手当	361,880	0.8	242,499	0.5	119,381	49.2
5 地方公務員共済組合負担金	717,470	1.7	690,571	1.5	26,899	3.9
6 退職手当	567,626	1.3	534,388	1.1	33,238	6.2
7 その他人件費	250,673	0.6	203,993	0.4	46,680	22.9
2 物件費	3,907,914	9.1	3,944,184	8.3	△ 36,270	△ 0.9
1 需用費	946,937	2.2	934,672	2.0	12,265	1.3
2 役務費	231,500	0.5	219,821	0.5	11,679	5.3
3 委託料	2,069,468	4.8	1,692,550	3.6	376,918	22.3
4 その他物件費	660,009	1.5	913,894	1.9	△ 253,885	△ 27.8
賃金	0	0.0	183,247	0.4	△ 183,247	皆減
3 維持補修費	259,185	0.6	222,170	0.5	37,015	16.7
4 扶助費	9,417,715	21.8	9,650,713	20.3	△ 232,998	△ 2.4
1 補助事業	7,471,650	17.3	7,452,567	15.7	19,083	0.3
2 単独事業	1,946,065	4.5	2,198,146	4.6	△ 252,081	△ 11.5
5 補助費等	6,069,955	14.1	5,556,226	11.7	513,729	9.2
1 負担金及び寄附金	3,185,894	7.4	3,126,519	6.6	59,375	1.9
2 補助交付金	2,449,509	5.7	1,887,751	4.0	561,758	29.8
3 その他補助費等	434,552	1.0	541,956	1.1	△ 107,404	△ 19.8
6 普通建設事業費	5,256,482	12.2	4,662,701	9.8	593,781	12.7
1 補助事業	1,466,612	3.4	1,538,907	3.2	△ 72,295	△ 4.7
2 県単独事業	249,641	0.6	173,856	0.4	75,785	43.6
3 市単独事業	3,250,860	7.5	2,757,765	5.8	493,095	17.9
4 県営事業負担金	289,369	0.7	192,173	0.4	97,196	50.6
7 災害復旧事業費	1,672,298	3.9	7,511,820	15.8	△ 5,839,522	△ 77.7
1 補助事業	1,330,350	3.1	5,279,430	11.1	△ 3,949,080	△ 74.8
2 単独事業	341,948	0.8	2,232,390	4.7	△ 1,890,442	△ 84.7
8 公債費	4,778,186	11.1	4,463,526	9.4	314,660	7.0
1 元金	4,661,115	10.8	4,312,159	9.1	348,956	8.1
2 利子	117,071	0.3	151,367	0.3	△ 34,296	△ 22.7
9 積立金	223,665	0.5	221,269	0.5	2,396	1.1
10 投資及び出資金・貸付金	825,281	1.9	352,400	0.7	472,881	134.2
11 繰出金	4,252,408	9.9	5,180,307	10.9	△ 927,899	△ 17.9
12 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	43,168,000	100.0	47,510,000	100.0	△ 4,342,000	△ 9.1

※構成比は、端数調整していない。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

590,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

13,502,150 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	8,959,749	5,439,048	86,000	438,537	264,000	2,732,164
障害者福祉事業	2,588,262	1,793,252	0	73,787	64,000	657,223
高齢者福祉事業	340,727	0	0	53,016	25,000	262,711
児童福祉事業	2,739,008	1,320,534	52,000	289,453	95,000	982,021
母子福祉事業	491,752	174,012	34,000	7,801	24,000	251,939
生活保護扶助事業	2,800,000	2,151,250	0	14,480	56,000	578,270
社会保険	4,012,667	820,008	0	0	282,000	2,910,659
介護保険事業	1,671,192	138,169	0	0	135,000	1,398,023
後期高齢者医療事業	1,345,281	237,839	0	0	98,000	1,009,442
国民健康保険事業	996,194	444,000	0	0	49,000	503,194
保健衛生	529,734	8,438	17,900	7,591	44,000	451,805
母子保健事業	51,343	0	0	0	5,000	46,343
病院事業	176,504	0	0	0	16,000	160,504
疫病予防対策事業	174,081	0	0	0	15,000	159,081
健康増進対策事業	80,674	1,162	0	0	7,000	72,512
医療提供体制確保事業	47,132	7,276	17,900	7,591	1,000	13,365
合計	13,502,150	6,267,494	103,900	446,128	590,000	6,094,628

[参考資料]

○債務負担行為の設定

事 項	期 間	限 度 額
電算システム借上料	令和 2 年度 ） 令和 7 年度	千円 600,000
電算システム借上料 (既存情報系システム延長分)	令和 2 年度 ） 令和 3 年度	千円 41,000
宇和島市農林漁業振興事業資金の利子補給 に関する条例による利子補給金 (令和2年度分)	令和 2 年度 ） 令和 23 年度	総額4,000,000千円を限度とする貸付金に対し年 1%以内の割合で算出した額
愛媛県信用保証協会の信用保証料負担金 (令和2年度分)	令和 2 年度 ） 令和 8 年度	宇和島市中小企業振興資金融資制度(以下「本制 度」という。)における当該年度の保証債務平均 残高に通常の適用保証料率(基本料率から所定の 割引を行った後の料率)から本制度の保証料率引 き下げにより引き下げられた差率を乗じて算出 された信用保証料減収額の50%相当額
宇和島市中小企業振興資金融資制度補助金 交付要綱による信用保証料及び利子補給金 (令和2年度分)	令和 2 年度 ） 令和 8 年度	1件につき5,000千円を限度とする貸付金に対し 年1%以内の割合で算出した貸付利子分と信用 保証料を合わせて1.85%以内の割合で算出した額
宇和島市小規模事業者経営改善資金利子 補給金交付要綱による利子補給金 (令和2年度分)	令和 2 年度 ） 令和 8 年度	1件につき20,000千円を限度とする貸付金に対し 10,000千円を利子補給対象資金の限度とし、貸付 利率の2分の1以内かつ年1%以内の割合で算出 した額
観光振興イベント委託料 (令和2年度分)	令和 2 年度 ） 令和 3 年度	千円 23,000
丸山公園陸上競技場改修事業	令和 2 年度 ） 令和 3 年度	千円 180,000

○繰越明許費の設定

- ・都市災害復旧事業(7月豪雨災害分) 1億2,000万円